有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成15年４月１日
（第 28 期）　　至　平成16年３月31日

株式会社ソディック

横浜市都筑区仲町台三丁目12番１号

(342037)

本文書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、ＰＤＦファイルとして作成したものであります。

ＥＤＩＮＥＴによる提出書類は一部の例外を除きＨＴＭＬファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをＨＴＭＬファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年６月29日
【事業年度】	第28期（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　塩田　成夫
【本店の所在の場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番１号
【電話番号】	（０４５）９４２－３１１１（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長　河本　朋英
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番１号
【電話番号】	（０４５）９４２－３１１１（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長　河本　朋英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社ソディック名古屋支店 （名古屋市名東区社台三丁目31番地） 株式会社ソディック大阪支店 （大阪府吹田市江の木町27番３号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月
売上高（百万円）	38,184	44,710	33,445	37,344	44,702
経常損益（百万円）	353	1,555	△2,039	683	3,748
当期純損益（百万円）	647	1,472	△4,145	△840	3,383
純資産額（百万円）	10,195	14,221	10,972	9,738	15,568
総資産額（百万円）	66,215	67,693	53,884	53,506	59,188
１株当たり純資産額（円）	295.60	348.21	268.68	238.56	353.76
１株当たり当期純損益金額（円）	20.05	37.21	△101.49	△20.57	78.26
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	16.17	31.50	―	―	68.32
自己資本比率（％）	15.4	21.0	20.4	18.2	26.3
自己資本利益率（％）	7.8	12.1	―	―	26.7
株価収益率（倍）	38.10	12.07	―	―	12.01
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,496	4,411	2,156	4,395	4,504
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△154	△950	87	△51	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,017	△780	△4,657	△971	△3,658
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	4,232	6,963	4,627	7,921	8,229
従業員数（人）	2,253	2,311	2,116	2,217	2,402

（注）１．上記売上高には、消費税等は含めておりません。

２．第26期及び第27期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

３．第26期及び第27期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月
売上高（百万円）	25,003	26,159	15,710	16,189	19,740
経常損益（百万円）	845	1,726	△944	1,036	2,311
当期純損益（百万円）	675	847	△5,543	△1,292	2,162
資本金（百万円）	12,924	14,628	14,628	14,628	15,766
発行済株式総数（株）	34,491,909	40,845,097	40,845,097	40,845,097	44,056,632
純資産額（百万円）	17,375	21,591	16,688	15,249	20,107
総資産額（百万円）	55,468	56,377	43,551	41,311	44,066
１株当たり純資産額（円）	503.74	528.63	408.61	373.52	456.89
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額） （円）	－ （－）	5.00 （－）	－ （－）	－ （－）	3.00 （－）
１株当たり当期純損益金額 （円）	20.91	21.42	△135.72	△31.65	49.88
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	16.86	18.13	－	－	43.62
自己資本比率（％）	31.3	38.3	38.3	36.9	45.6
自己資本利益率（％）	4.4	4.4	－	－	12.2
株価収益率（倍）	36.54	20.96	－	－	18.85
配当性向（％）	－	24.1	－	－	6.0
従業員数（人）	481	489	171	182	191

（注）１．上記売上高には、消費税等は含めておりません。

２．第26期及び第27期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

３．従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。

４．第26期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また１株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

２【沿革】

昭和51年８月	横浜市緑区（現　青葉区）桜台に資本金2,000万円で設立、ＮＣ放電加工機の開発・製造・販売を開始。
昭和51年12月	横浜市緑区（現　都筑区）池辺町に本社・工場を移転。
昭和52年３月	株式会社ピーイーエムを吸収合併。
昭和53年12月	横浜市港北区新羽町に本社・工場を移転。
昭和55年６月	福井県坂井郡坂井町に福井事業所を開設。
昭和55年８月	米国Sodick-Inova Inc.（現Sodick Inc.）に資本参加。
昭和56年７月	放電システム株式会社（株式会社ソディック・エフ・エーに商号変更）に資本参加。
昭和57年３月	米国にSodick Ltd.を設立。
昭和57年６月	横浜市緑区（現　都筑区）池辺町に関係会社株式会社エス・アンド・オー（株式会社ケイ・エッチ・エスと合併）を設立。
昭和57年７月	横浜市港北区新羽町に関係会社ソディックリース株式会社を設立。
昭和57年８月	（旧）株式会社北陸ソディック（富山県高岡市）を吸収合併し、（新）株式会社北陸ソディックに営業の譲渡を行う。
昭和57年10月	横浜市港北区新横浜に本社を移転。
昭和58年３月	ドイツ・フランクフルト市にSodick Europe GmbHを設立。
昭和58年12月	Sodick Inc.がSodick Ltd.を吸収合併。
昭和60年６月	事業目的に関し、新素材の研究及び製造を追加し業容の拡大を図る。
昭和61年２月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和61年10月	関係会社株式会社北陸ソディック及び株式会社ソディックメカトロニクス（株式会社ソディック・エフ・エーに商号変更）からその営業の全部を譲受ける。
昭和62年８月	石川県加賀市に加賀事業所を開設。
昭和63年１月	加賀事業所敷地内にセラミック工場を開設。
昭和63年11月	タイにSodick（Thailand）Co.,Ltd.を設立。（日本アジア投資株式会社と合弁）
平成元年３月	横浜市緑区（現　都筑区）仲町台に技術・研修センターを開設。
平成元年６月	事業目的に関し、工作機械および合成樹脂加工機械の開発製造ならびに販売を追加し業容の拡大を図る。
平成元年11月	加賀事業所敷地内に射出成形機工場を開設。
平成３年４月	ジャパックス株式会社に資本参加。
平成３年５月	中国・上海市に上海沙迪克軟件有限公司を設立。
平成４年７月	関係会社株式会社ソディックテクニカルサービス他4社を設立。
平成４年10月	ジャパックス株式会社より放電加工機に関する部門の営業の一部を譲受ける。
平成６年４月	シンガポールにSodick Singapore Pte.,Ltd.を設立。
平成６年12月	中国・蘇州市に蘇州沙迪克特種設備有限公司を設立。
平成９年１月	横浜市都筑区仲町台の技術・研修センター内に本社を移転。
平成９年４月	中国・上海市に沙迪克機電（上海）有限公司を設立。
平成９年10月	国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO　9002」を加賀事業所・福井事業所で取得。
平成12年５月	株式交換により株式会社ケイ・エッチ・エス（株式会社エス・アンド・オーに商号変更）を完全子会社とする。
平成13年８月	関係会社株式会社ソディックプラステックがジャスダック市場に株式を上場。
平成13年11月	上海沙迪克軟件有限公司が、国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO　9001」を取得。
平成13年12月	世界最高水準のナノ加工機「NANO-100」を開発。
平成14年10月	韓国にSodick Korea Co.,Ltd.を設立。
平成15年３月	中国・上海市に上海テクニカルセンターを開設。

３【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社30社ならびに関連会社３社から構成されており、ＮＣ放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニア応用機器の開発・製造・販売を行う産業機械事業、および金型統合生産システム、パッケージソフトウェア、金型、電子部品ならびに工業用セラミック等の開発・製造・販売と、リース事業を行うその他の事業で構成し、これらの事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。またこれらの事業を担当する関係会社の位置づけは下記のとおりであります。

なお、次の各事業は「第５　経理の状況　１．(1）連結財務諸表　注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1）工作機械事業

①　開発・製造拠点

高性能のＮＣ放電加工機、細穴加工機、マシニングセンタならびにナノ加工機の開発および製造を、連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）およびジャパックス㈱、㈱ソディック・エフ・エー、㈱ソディックエンジニアリング、㈱ソディックＳＥＧ、Sodick (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）、蘇州沙迪克特種設備有限公司（中国）が担当しております。また、電子ビーム加工機の開発および製造は㈱ソディック電子が、放電加工周辺機器の開発および製造は㈱ケイ・エッチ・エスおよび㈱エクセラが、機械用セラミック部材の開発および製造を㈱ソディックニューマテリアルが担当しております。なお、Sodick America Corporation（アメリカ）は、工作機械用のソフトウェアの開発を行っております。

②　販売・保守サービス拠点

ＮＣ放電加工機ならびにマシニングセンタの国内販売ならびに製品の保守サービスについては、当社の本社および17ヶ所の支店・営業所等とソディックリース㈱、㈱ソディックエンジニアリングならびに㈱ジェイ・アンド・エスが担当しております。またその周辺機器ならびに消耗品の販売は㈱ケイ・エッチ・エスが担当しております。

ＮＣ放電加工機ならびにマシニングセンタの海外販売については、当社営業本部が統括し、Sodick Inc.（アメリカ）が北・南米地域を、Sodick Europe GmbH（ドイツ）がヨーロッパ地域の販売を担当しております。また、アジア地域は、沙迪克機電（上海）有限公司、北京沙迪克機電有限公司、Sodick (H.K.) Co.,Ltd.（中国香港）、Sodick (Taiwan) Co.,Ltd.（台湾）、Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）及びSodick Singapore Pte.,Ltd.（シンガポール）が販売を担当しております。

なお、Sodick Inc.、Sodick Europe GmbH、沙迪克機電（上海）有限公司、北京沙迪克機電有限公司、Sodick (H.K.) Co.,Ltd.、Sodick (Taiwan) Co.,Ltd.、Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd.、およびSodick Singapore Pte.,Ltd.は製品の保守・サービスや精密加工技術指導も行っております。

③　リース事業

工作機械および各種産業機器のリースはソディックリース㈱が担当しております。

(2）産業機械事業

①　開発・製造拠点

小型精密プラスチック射出成形機の開発および製造を、㈱ソディックプラステックが担当しており、リニア応用機器の開発および製造を当社が担当しております。

②　販売・保守サービス拠点

プラスチック射出成形機の販売ならびに保守サービスについては、㈱ソディックプラステックの本社および６ヶ所の営業所が担当しており、リニア応用機器の販売ならびに保守サービスは当社および㈱ソディックプラステックが担当しております。

(3) その他の事業

① 開発・製造拠点

㈱ソディックＳＥＧが金型統合生産システムの開発とナノ加工を担当しており、㈱エム・アイ・アールは金型、電子部品の設計・製造ならびにプラスチック成形加工を担当しております。また、海外においては、数値制御装置用ソフトウェアならびに工業用システムの開発を上海沙迪克軟件有限公司（中国）が担当しております。またFine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）および蘇州凱旋機電元件有限公司（中国）は金型の設計、製造、プラスチック成形加工を行っております。

② 販売・保守サービス拠点

金型統合生産システムの販売については当社が担当しております。また金型の販売は㈱エム・アイ・アール、㈱エクセラが担当しており、プラスチック成形品、電子部品の販売を㈱エム・アイ・アールおよびFine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd.が担当しております。

(4) その他

① 当社は、関連当事者のメップ㈱より製品資材の購入を行っております。

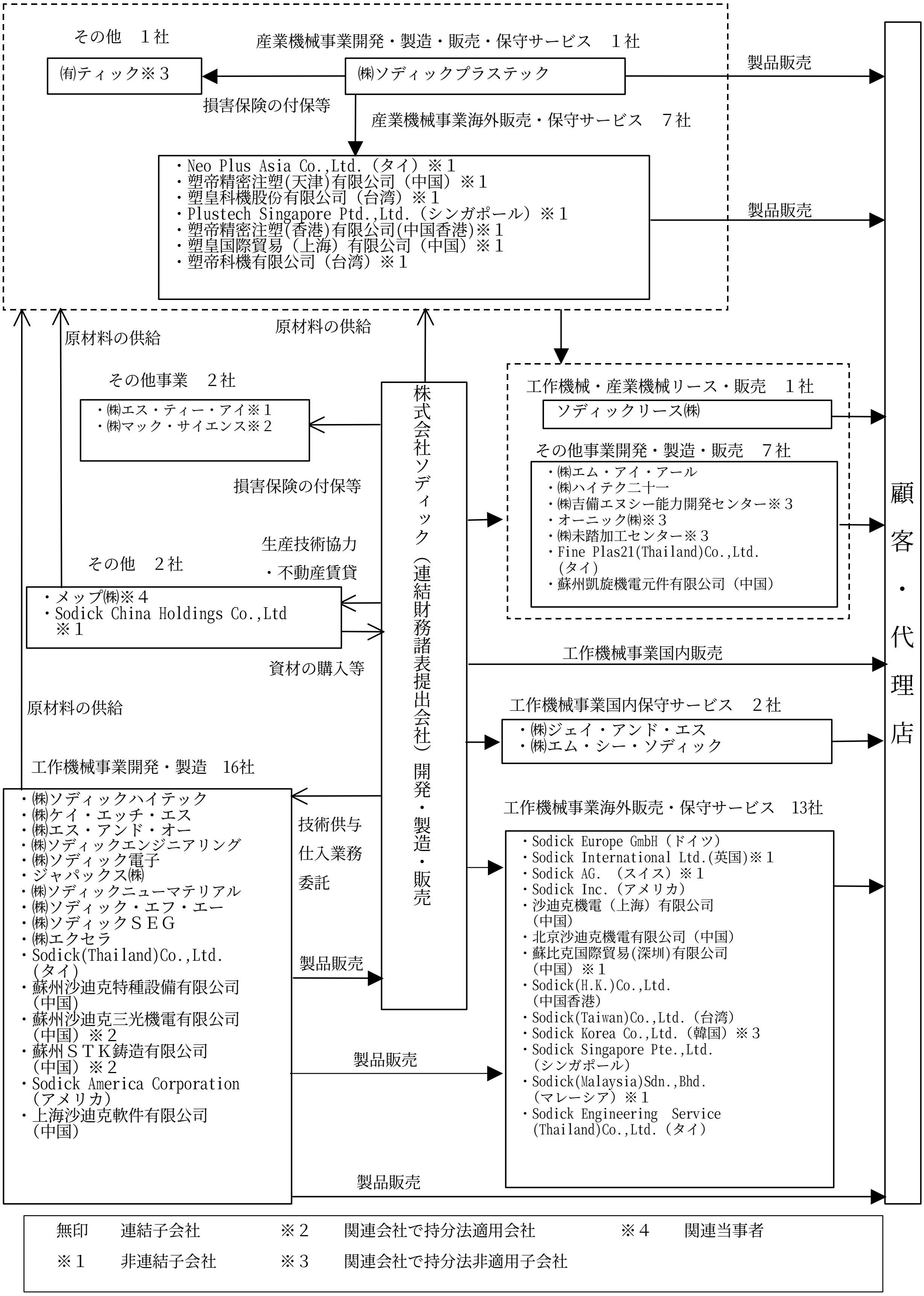
② ㈱ソディックハイテック、㈱ソディック電子、㈱ケイ・エッチ・エス、㈱ジェイ・アンド・エス、㈱エム・アイ・アールおよび㈱ソディックエンジニアリングは、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

③ 当会計年度中に、㈱ケイ・エッチ・エスが㈱エス・アンド・オーに、㈱ジェイ・アンド・エスが㈱エム・シー・ソディックに、㈱エム・アイ・アールが㈱ハイテク二十一に、㈱ソディックエンジニアリングが㈱ソディックＳＥＧにそれぞれ商号を変更いたしました。

⑤ 前連結会計年度まで、連結子会社であった㈱ビーエフユーは、当連結会計年度中に解散決議を行い、清算いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

なお、工作機械事業、産業機械事業、その他の事業を担当する関係会社は下記のとおりですが、当社及び㈱ソディックＳＥＧ、ソディックリース㈱は各事業を併営しております。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合（%）（注５）	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任（人）（注４）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
ソディックリース株式会社（注１）	横浜市港北区	百万円 2,571	ＮＣ放電加工機等賃貸・割賦販売、不動産管理	100	1(3)	長期貸付金	当社からの製品仕入当社製品及び資産の賃貸借	土地・建物の賃貸借	債務保証	－
株式会社ソディックプラステック（注1,3,7）	横浜市港北区	百万円 2,166	射出成形機の開発・製造・販売	56.5 (16.7) 〔2.2〕	1	－	－	－	－	－
株式会社ソディックハイテック（注２）	横浜市港北区	百万円 322	NC放電加工機のアフターサービス・周辺機器販売・その他	45.6 〔20.7〕	2 (2)	－	資産の賃貸	建物の賃貸	－	－
株式会社ソディック電子（注２）	横浜市港北区	百万円 10	工作機械の開発・製造	45.6 (45.6) 〔20.7〕	1 (2)	－	原材料の代行仕入	－	－	－
株式会社ケイ・エッチ・エス（注２）	横浜市港北区	百万円 10	放電加工周辺機器・消耗品販売	45.6 (45.6) 〔20.7〕	1(1)	－	当社製品の保守・サービス及び周辺機器の購入	建物の賃貸	－	－
株式会社ジェイ・アンド・エス（注２）	横浜市港北区	百万円 10	ＮＣ工作機械のアフターサービス	45.6 (45.6) 〔20.7〕	1(1)	－	当社製品の保守サービス	建物の賃貸	－	－
株式会社ソディックエンジニアリング（注２）	横浜市港北区	百万円 10	ＮＣ工作機械の開発・製造・販売	45.6 (45.6) 〔20.7〕	2(1)	－	原材料の代行仕入、製品の受託販売	建物の賃貸	－	－
株式会社エム・アイ・アール（注２）	横浜市港北区	百万円 10	金型の設計・製造、成形加工	45.6 (45.6) 〔20.7〕	1(1)	－	当社からの製品仕入	－	－	－
株式会社ソディックＳＥＧ	横浜市都筑区	百万円 22	ＮＣ工作機械向けソフトウェアの開発・販売	100	1(2)	短期貸付金	資産の賃貸	建物の賃貸	－	－
株式会社ソディック・エフ・エー	横浜市都筑区	百万円 24	ＮＣ工作機械の製造、仕入業務受託	100	3(2)	短期貸付金・長期貸付金	当社製品資材の代行仕入	建物の賃貸	－	－
株式会社エクセラ	福島県耶麻郡	百万円 70	電気器具の製造	71.4 (71.4)	－	短期貸付金	当社製品資材の購入	－	－	－
ジャパックス株式会社	横浜市港北区	百万円 25	ＮＣ放電加工機の開発販売	95.3	3(1)	－	－	建物の賃貸借	－	－
株式会社ソディックニューマテリアル	石川県加賀市	百万円 90	工業用セラミックの製造	100	1(1)	短期貸付金	原材料の代行仕入	－	債務保証	－
株式会社エス・アンド・オー	横浜市港北区	百万円 1,391	放電加工機周辺機器・消耗品販売	100 (100)	2(1)	－	－	－	－	－
株式会社エム・シー・ソディック	横浜市都筑区	百万円 30	ＮＣ工作機械のアフターサービス	100	1(1)	短期貸付金・長期貸付金	－	－	－	－
株式会社ハイテク二十一	横浜市港北区	百万円 90	金型の設計・製造・販売	100	1(2)	長期貸付金	－	－	債務保証	－
Sodick Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,100	北・南米における当社製品の販売・アフターサービス	100	1(2)	－	当社製品の販売・保守サービス	－	－	－
Sodick America Corporation	アメリカ合衆国	千米ドル 900	数値制御装置用ソフトウェアの開発	100	(2)	－	数値制御装置用ソフトウェアの開発委託	－	－	－
Sodick Europe GmbH（注1,3）	ドイツ	千ユーロ 1,278	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100	1	長期貸付金	当社製品の販売・保守サービス	－	－	－

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合（%）（注５）	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任（人）（注４）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
Sodick Singapore Pte.,Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 300	東南アジアにおける当社製品の販売・アフターサービス	100	1(1)	長期貸付金	当社製品の販売・保守サービス	－	－	－
Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	千タイバーツ 2,000	タイにおけるＮＣ放電加工機の周辺機器販売・アフターサービス	84 (16)	2(1)	－	当社製品の販売・保守サービス	－	－	－
Fine Plas21(Thailand) Co.,Ltd.	タイ	千タイバーツ 6,000	金型の設計・製造、成形加工	87 (87)	1	－	－	－	債務保証	－
上海沙迪克軟件有限公司	中国	百万円 150	コンピュータソフトウェア・工業用システムの開発	62	2(2)	－	数値制御装置用ソフトウェアの開発委託	－	－	－
北京沙迪克機電有限公司	中国	千米ドル 500	ＮＣ放電加工機部分品の製造・販売	100	1(1)	－	当社製品の販売・保守サービス	－	－	－
沙迪克機電（上海）有限公司	中国	千米ドル 200	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100	3(3)	－	当社製品の販売・保守サービス	－	－	－
蘇州沙迪克特種設備有限公司	中国	千米ドル 4,500	ＮＣ放電加工機、各種産業機器の製造	80	3(2)	－	原材料の代行仕入、製品の仕入	－	債務保証	－
蘇州凱旋機電元件有限公司	中国	千人民元 35,637	電子部品の製造	80 (80)	(1)	－	－	－	債務保証	－
Sodick(H.K.) Co.,Ltd.	中国香港	千米ドル 10	中国香港における当社製品の販売・アフターサービス	100	1(2)	－	当社製品の販売・保守サービス	－	－	－
Sodick(Taiwan) Co.,Ltd.	台湾	千ＮＴドル 6,000	台湾における当社製品の販売・アフターサービス	100	4	－	当社製品の販売・保守サービス	－	－	－
Sodick(Thailand) Co.,Ltd. （注1,2）	タイ	千タイバーツ 420,000	ＮＣ放電加工機、各種産業機器の製造	44.4 〔1,3〕	2(5)	－	原材料の代行仕入、製品の仕入	－	債務保証	－

（注）１．特定子会社に該当しております。

２．株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アール、株式会社ソディックエンジニアリング、株式会社ソディック電子およびSodick (Thailand) Co.,Ltd.の当社持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため、子会社としたものです。

３．株式会社ソディックプラステックは、連結財務諸表の売上高に占める個別の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超えておりますが、（セグメント情報）の事業の種類別セグメントのうち「産業機械事業」の売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等への記載を省略しています。

４．役員の兼任欄の（　）書きの数（外書）は、当社の従業員であります。

５．議決権所有割合欄の（　）書きの数（内書）は、議決権所有割合の中の間接所有割合であります。

６．議決権所有割合欄の〔　〕書きの数（外書）は、緊密な者の議決権所有割合であります。

７．上記子会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

８．上記子会社のうち、株式会社ソディックプラステックは、有価証券報告書を提出しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権所有割合（%）	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任（人）（注３）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
蘇州ＳＴＫ鋳造有限公司	中国	千米ドル 2,410	機械用鋳物の製造	25	1(1)	－	当社製品資材の仕入	－	－	－
蘇州沙迪克三光機電有限公司	中国	千米ドル 5,210	ＮＣ放電加工機、各種産業機器の製造	25	1(1)	－	機械生産技術の支援	－	－	－
株式会社マック・サイエンス（注1,2）	横浜市港北区	百万円 47	科学分析装置の開発・製造	19.9	－	長期貸付金	－	－	－	－

（注）１．株式会社マック・サイエンスの当社持分は100分の20未満でありますが、実質的な影響力を持っているため、持分法適用関連会社としたものです。

２．主要な債務超過会社の状況は、下記のとおりであります。

名称	債務超過額（百万円）
株式会社マック・サイエンス	1,833

３．役員の兼任欄の（　）書きの数（外書）は、当社の従業員であります。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
工作機械事業	1,771
産業機械事業	143
その他の事業	463
全社（共通）	25
合計	2,402

（注）１．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。

２．従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成16年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
191	38.5	12.0	5,404,653

（注）１．従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。

２．従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。

３．平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきまして日本経済は、イラク情勢の緊迫やSARSの影響等で一時踊り場を迎えましたが、その後の株価の上昇等を受け、実体経済は次第に明るさを増してまいりました。

このような情勢の中、当社グループは、デジタル家電関連、半導体関連及び自動車部品関連企業を中心に設備投資意欲が回復しつつある国内市場及び世界の生産基地として、急速な成長を示している中国市場において、上海市や天津市の営業拠点を設立するなど積極的に事業を展開いたしました。また、顧客に対する新技術の浸透のため、イタリアのミラノで昨年11月に開催された「EMOショー」をはじめ、内外各機械展示会に積極的に出展するとともに、本年２月には当社本社・技術研修センターにて新春プライベートショー及びアカデミックセミナーを開催し、多数の関連業界の方々にご来場いただき、新しいものづくりのモデルをご提案する等、積極的なＰＲ活動も合わせて行いました。

以上の結果、連結売上高は、前期比73億58百万円増（19.7％増）の447億２百万円と、増収を達成いたしました。また損益面では、連結経常利益は、前期比30億64百万円増（448.2％増）の37億48百万円、連結当期純利益は33億83百万円（前年同期は当期純損失8億40百万円）となり大幅な増益を達成いたしました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

工作機械事業…当事業においては、3D CAD/CAM機能を搭載した新製品の大手顧客に対する拡販に力を注ぐとともに、中国を中心とするアジア市場での新規需要の取り込みに力を注いだ結果、当事業の売上高は前期比44億77百万円増（17.0％増）の307億87百万円となりました。

産業機械事業…安定した自動車関連業界の需要とＩＴ関連業界やデジタル家電関連業界の好調による電子部品、精密機器の需要増に起因する射出成形機の売上増加ならびに液晶の検査装置向けステージの販売が好調に推移したこと等により、当事業の売上高は、前期比26億56百万円増（41.2％増）の91億７百万円となりました。

その他の事業…ソフトウェア事業、成形加工・精密受託加工事業の事業規模の拡大に努めたことにより、当事業の売上高は前年同期比1億49百万円増（3.1％増）の49億15百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

日　　本…当地域においては、堅調な自動車部品関連業界に対する需要と半導体関連業界の設備投資が上乗せされたことに加え、フラットパネル、デジタルカメラ、ＤＶＤプレーヤー等デジタル家電に搭載される高性能部品製造向けの需要が拡大いたしました。このような状況の中で、機械展示会への出展、および新製品投入など、積極的な事業活動を推進いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比 76億１百万円増（ 25.1％増）の378億66 百万円となりました。

北・南米…当地域においては、自動車部品関係業界や医療関係業界、航空宇宙業界などを中心に、工作機械事業の販売強化策を講じてまいりましたが、中国などアジア諸国に生産拠点の移転が進む中、設備投資の大幅な回復は見られませんでした。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比94 百万円減（3.2％減）の28 億20百万円となりました。

欧　　州…当地域においては、ロシア・東欧において産業構造の変化に伴う民間設備投資が活発化いたしましたが、主要需要地であるドイツにおいて景気の減速が見られました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比３ 億26 百万円減（8.5％減）の35 億24 百万円となりました。

ア ジ ア…当地域においては、経済成長の続く中国において、現地企業の設備投資が大きく増加し、現地仕様の新製品を投入するなど、その需要の取り込みをはかったことに加え、台湾・韓国の電子機器関連業界の設備投資意欲も半導体関連や液晶関連を中心に高水準で推移したため、順調に収益力を高めることができました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比27 億14 百万円増（19.4％増）の167 億22百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末比３億７百万円増（3.9%増）の82億29百万円となりました。

また、当連結会計年度末の財務指標として、株主資本比率26.3%、時価ベースの株主資本比率は67.0%、債務償還年数（有利子負債残高/営業キャッシュ・フロー）は5.1年、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー/支払利息）は7.2倍となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、45億４百万円（前連結会計年度は43億95百万円）となりました。これは主に税金等調整前純利益43億74百万円の計上と仕入債務の増加によるものですが、売上債権の増加により一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、４億９百万円（前連結会計年度は51百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものですが、投資有価証券等の売却による収入で一部相殺されています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、36億58百万円（前連結会計期間は９億71百万円）となりました。これは主に社債の償還による支出および借入金の返済によるものですが、子会社における少数株主への株式発行による資金調達および新規借入により、一部相殺されています。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （平成15年４月１日～平成16年３月31日）	前年同期比（%）
工作機械事業（百万円）	19,411	123.8
産業機械事業（百万円）	7,892	160.1
その他の事業（百万円）	5,997	135.3
合計（百万円）	33,301	133.0

（注）１．金額は、販売価格によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含めておりません。

３．上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （平成15年４月１日～平成16年３月31日）	前年同期比（%）
工作機械事業（百万円）	30,787	117.0
産業機械事業（百万円）	9,107	141.2
その他の事業（百万円）	4,915	103.1
合計（百万円）	44,809	119.4

（注）１．金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

２．上記の金額には、消費税等は含めておりません。

３【対処すべき課題】

国際的な競争力を持つ輸出産業である製造業の収益面での回復は、長期不況に陥っていた日本経済の本格的な立ち直りの大きな要因となっております。これは、中国が日本にとって安価な商品の供給元としてのみでなく、本年２月には中国に対する貿易収支が平成６年３月以来の月次ベースでの黒字に転換したように、日本国内でしか生産できない高付加価値製品及び部品の消費先への転換という、新しいマーケットの流れによるものだと考えられます。

このように移り変わる世界情勢の中で、当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

＜製品開発について＞

当社グループの主要顧客であるデジタル家電関連業界、半導体関連業界におきましては、技術革新のスピードが極めて速く、国際競争力を維持・強化するには、高い技術水準を持った設備というだけではなく、更なるコスト削減、高効率化を実現したシステムの構築を進める必要があります。具体的には、生産現場においての自動化、省力化の要求は根強く、この点に関しては、機械構造の改良のみでは不十分であり、システム技術を向上させ、迅速かつ柔軟に対応する所存であります。

製品構成につきましては、研究開発の結果として新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい安定した収益構造を構築いたします。

＜世界戦略について＞

現在「世界の工場」として世界経済の牽引役になりつつある中国市場におきましては、当社は工作機械業界の中で、平成３年よりソフトウェアの開発をスタートしたのをはじめ、平成７年には放電加工機の現地生産を開始する等、事業展開において先駆しているとの評価をいただいております。しかし、内外競合各社も積極的に事業展開をスタートさせており、これに対抗するためには、営業力、技術力、顧客サポート力及び生産力の一層の増強を含めて対処する必要があります。特に生産面では、現在フル稼働状態になっておりますので、積極的な経営資源の投下を行い、機会利益の逸失がないよう努めます。また、ＥＵ統合によって拡大されたヨーロッパ市場や自動車、航空宇宙産業、医療関連等に対する設備投資が回復基調にあるアメリカ市場におきましては、営業拠点の再整備と人員の増強を積極的に行い、日本を含めた４極のバランスの良い販売体制を確立いたします。

＜財務方針について＞

財務方針に関しましては、前々期よりスタートしております経営構造改善計画を更に推し進め、有利子負債の圧縮等を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

４【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するのもではありませんので、この点はご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(１)景気動向が当社グループにあたえる影響

当社グループの業績は、家電、精密機器、半導体、自動車、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあります。各業界における設備投資循環のピークは基本的には独立したものですが、昨今のIT化の流れを受け、自動車業界においてもカーナビゲーションシステムや通信機器、また走行システムやエンジン制御システムにも高性能のコンピュータが内蔵されるなど、当社グループのお客様の業界相互の関係はより緊密になっており、一概にリスクの回避が可能とはいえません。また、バブル崩壊以降の長期的な不況・デフレーションや世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(２)新規事業に関するリスク

当社グループは、上記（１）にあるように特定の業種の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があり、また同じ顧客層であっても新しい製品需要を獲得するため、技術開発を行い、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品がお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があります。その場合は、研究開発費、販売促進などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(３)海外市場に対する依存度

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は 46.7 %であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、現地法人との取引はアメリカドル、ユーロで決済されており、為替変動によっては、業績に影響を受ける場合があります。なお、当連結会計年度においては、為替差損が５億68百万円発生しております。

(４)海外生産に対するリスク

工作機械事業において主要製品の95%をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況やインフラの整備の遅れ、政治状況の劇的な変化等が発生した場合、製品の安定した供給が不可能となり納期遅れや品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

(５)法的規制

当社グループの技術および製品を外国に輸出する場合、外国為替および外国貿易法の第25条および第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、仮にこれらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に大きな影響を受ける可能性があります。

(６)競合

国内外に競合企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を大きく失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

(７)株式に関するリスク

平成12年9月に発行された2004年9月30日満期円建転換社債60億円のうち、平成16年3月末時点で30億19百万円が未償還であり、これらの多くが転換されない場合、キャッシュ・フローに影響が出る可能性があります。また、多くが償還された場合であっても、当社株式における一株あたりの価値は希薄化します。

(８)仕入れに関するリスク

昨年から続く、鉄鋼需要の急増に起因する鉄鋼価格の上昇に対する当社グループ製品に対する影響としては、重要部材を内製化しているために、仕入れ原材料価格全体の１～２％と軽微にすぎませんが、これが長期化し原材料の入荷が遅れてくると、納期遅れが発生し機会利益が損なわれる可能性があります。

(９)連結利益剰余金の欠損に関して

当社グループは平成16年３月末現在で、連結利益剰余金が14億98百万円のマイナス残高となっており、これが解消されるまでは、積極的な配当政策や自己株式の買付け等資本政策を採れない状況にあります。

(１０)有利子負債

経営構造改善計画を実施した結果、当社グループにおける有利子負債は大きく削減されております。また、資金の調達コスト削減にも力を入れており、現状、有利子負債が経営を圧迫する状況には至っておりません。しかし、平成16年３月末現在の有利子負債残高は約230億円あり、今後において金利が上昇した場合には業績に影響が出る可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

６【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、工作機械事業においてはＮＣ放電加工機、マシニングセンタ等の基礎研究や新製品の工業化研究を中心に、産業機械事業においては射出成形機の新製品の工業化研究を中心に、さらにその他の事業においてはコンピュータソフトウェアの応用研究を中心に、それぞれ実施してきました。

なお、当社グループ合計で1,310百万円（工作機械事業988百万円、産業機械事業317百万円、その他の事業４百万円）の研究開発費を投入いたしました。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は、以下のとおりです。

・ＮＣワイヤ放電加工機用の新電源開発（工作機械事業、株式会社ソディック）

加工の一層の高速化をはかるため、電流の波形を高ピーク・高密度化した新電源「ＬＱ33W」を開発し、それを搭載することによって直径0.25mmの実用真ちゅうワイヤ電極で毎分240㎟の高速加工を可能にした「ＡＱ550Ｌ」をはじめとするＮＣワイヤ放電加工機シリーズを発売いたしました。

・ＮＣワイヤ放電加工機の新製品開発（工作機械事業、蘇州沙迪克特種設備有限公司）

需要拡大の続く中国市場において、現地顧客の要望に即した仕様・機能を搭載した、現地向けのＮＣワイヤ放電加工機の新製品「ＡＱ360Ｌ」ならびに「AM360Ｌ」を３次元ＣＡＤを用いて開発し、発売いたしました。

・電子ビーム鏡面加工装置の開発（工作機械事業、株式会社ソディック電子）

真空中で陰極に短い高電圧パルスを加えて発生させた電子を、プラズマ中に通すことで電流密度の極めて高い電子ビームを生成し、これを被加工物に照射することで、広範囲の対象面を短時間で鏡面化することのできる電子ビーム鏡面加工装置「ＥBM」を、岡山大学工学部宇野義幸教授、永田精機株式会社と共同で開発し、発売いたしました。

・精密卓上マシニングセンタの新製品開発（工作機械事業、株式会社ソディックエンジニアリング）

１μm程度の微細な切削加工には、これまで機械の剛性確保のため、大がかりな構造が利用されてきましたが、反作用キャンセルテーブルによる制振技術の採用により、小形軽量な構造であっても、微細で複雑な形状の加工を可能にした超小形の卓上マシニングセンタを開発いたしました。

・射出成形機の新製品開発（産業機械事業、株式会社ソディックプラステック）

需要の拡大する精密プラスチックレンズや狭ピッチコネクタの製造向けに、ハイサイクル成形と高品質加工の両立を可能にした、電動・油圧駆動の縦型ハイブリッド射出成形機「ＴＲ40ＥＨＶ」と「ＴＲ20ＥＨⅡ」を開発・発売いたしました。

・射出成形機から出る揮発性ガスを効率よく排出する新システムの開発
（産業機械事業、株式会社ソディックプラステック）

より精密でより高品質な成形品を得るため、成形材料の残留水分やアウトガスが起因と考えられる金型のベント詰まりや膨れ、曇りなどの問題を解決する新しいタイプの可塑化補助システムを開発いたしました。

７【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績におきましては、前連結会計年度の下期より続く中国を中心としたアジア市場におけるデジタル家電関連および半導体関連企業の積極的な設備投資の影響、および総合産業である自動車関連業界の堅調な成長に支えられ、売上高を大きく拡大することが出来ました。また、その需要の拡大に対応するため、工作機械事業においては、主力生産拠点であるSodick（Thailand）Co.,Ltd.および蘇州沙迪克特種設備有限公司の生産設備の増強・更新を進め、産業機械事業においては、㈱ソディックプラステックが加賀事業所を増築する形で、それぞれ生産能力の拡充に努めました。

（ 売 上 高 ）

当連結会計年度の売上高は、需要の拡大に対し、上記の施策を行なった結果として、前連結会計年度比73億58百万円増（19.7%増）の447億２百万円となりました。

（ 営業利益 ）

原価低減の努力や旅費交通費・通信費等の効率性を追求した結果、売上高の伸びに対し売上原価が17.7%増、販売費及び一般管理費が3.2%増と伸び率が限定的であったため、営業利益は前連結会計年度比26億円増（120.4%増）の47億58百万円と大幅な増加となりました。

（ 経常利益 ）

有利子負債の圧縮を実施し、金融収支（支払利息と受取利息を相殺した残高）において１億65百万円負担を軽減するなどの結果として、経常利益は前連結会計年度比30億64百万円増（448.2%増）の37億48百万円となりました。

(当期純利益)

特別損益の主要項目は、投資有価証券売却益8億93百万円が挙げられ、その他の項目を控除等した結果、当期純利益は33億83百万円となりました。

今後におきましても、アジア市場における需要の拡大傾向は継続するものと考えており、これに対応するために、更なる経営資源の投入を計画しております。詳細は、「第３　設備の状況、３　設備の新設、除却等の計画」をご参照ください。

また、「第２　事業の状況、４　事業等のリスク、(１)景気動向が当社グループにあたえる影響」にありますように、当社グループの業績は、お客様の設備投資意欲に大きく依存する傾向にあります。安定した企業経営を可能とするために、グループ各社において効率性を重視した研究開発投資を行い、従来にない多様な製品・サービスを提供することにより、顧客層を広げ景気変動の業績に対する影響を極力抑えることを経営課題としております。翌連結会計年度におきましては、従来から行っている事業に加え、「第２　事業の状況、６　研究開発活動」にあげられている、新規事業を早期に立ち上げることにより、当連結会計年度の実績以上の売上高を予定しております。

（２）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、381億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して49億3百万円増加いたしました。現金及び預金については、当連結会計年度中に社債の償還による支出29億24百万円を行ったものの、前連結会計年度末とほぼ同等の84億48百万円となりました。受取手形及び売掛金は、売上高の増加により、45億３百万円増の171億90百万円となりました。原材料等を含むたな卸資産は売上高の2.8ヶ月分に相当する106億37百万円と、適正水準を維持しております。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は210億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して、7億78百万円の増加となりました。有形固定資産については、当社グループにおける生産能力増強を行ったため、機械装置の増加分を含み177億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億87百万円増加いたしました。無形固定資産については、大きな変動はありません。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は347億円となり、前連結会計年度末と比較して、34億55百万円の増加となりました。増加要因としては、需要の拡大に対応するため、生産体制を増強しており、その生産拡大に起因する支払手形及び買掛金の増加41億１百万円と一年以内償還予定の転換社債30億19百万円などがあげられます。また、短期借入金は、前連結会計年度末と比較して、24億67百万円減少しており一年以内返済予定の長期借入金も9億23百万円減少しております。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は56億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して、45億38百万円の減少となっております。2004年９月30日満期円建転換社債の償還が一年以内となり流動負債に振替ったのが、主な減少要因です。

（ 資　本 ）

当連結会計年度末における資本の残高は155億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して、58億29百万円の増加となりました。主な要因としては、当期純利益および転換社債の株式転換による資本金の11億38百万円の増加等があげられます。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末比３億７百万円増の82億29百万円となりました。

営業活動によって得た資金は、前連結会計年度と比較して1億8百万円増加して45億４百万円となりました。資金のプラス要因としては、放電加工機を中心とした工作機械事業および射出成型機を中心とした産業機械事業における売上の増加により、税金等調整前当期純利益43億74百万円を計上したこと、またそれに伴って製品の増産が行なわれ、仕入債務が43億73百万円増加となったことがあげられます。マイナス要因としては、売上および生産の増加に起因する、売上債権の増加46億88百万円およびたな卸資産の増加16億16百万円があげられます。

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して３億58百万円増の４億９百万円となりました。これは、需要に対応するための生産能力の増強、また販売・サービス拠点の増設等による有形固定資産の取得による支出24億52百万円によるものですが、投資有価証券等の売却による収入14億95百万円により一部相殺されています。

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して26億86百万円増の36億58百万円となりました。当社グループは、財務体質の強化のために営業活動により得た資金を、有利子負債の圧縮に積極的に使用しています。主な内訳としては、社債の償還により29億24百万円、長期借入金の返済に41億48百万円、短期借入金の減少額19億49百万円等に使用し、長期借入れによる収入36億44百万円および子会社における少数株主への株式の発行による収入13億92百万円等により一部相殺されております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高（短期借入金、一年以内償還期限到来予定の転換社債、一年以内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金の合計）は230億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して77億34百万円減少となっており、翌連結会計年度末においては180億円にまで削減する予定であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、工作機械事業・産業機械事業の生産能力増強を中心に、有形固定資産・無形固定資産への資本的支出を行ないました。

工作機械事業におきましては、Sodick (Thailand) co., Ltd. におけるＮＣ放電加工機の生産能力増強と機械部材の製造設備の更新を中心に15億48百万円の資本的支出を行いました。

産業機械事業におきましては、株式会社ソディックプラステックにおける射出成型機の生産能力増強を中心に８億41百万円の資本的支出を行ないました。

その他の事業におきましては、合成樹脂加工製品の製造設備更新、ＣＡＤ／ＣＡMシステムの開発支援ツールなどに３億96百万円の資本的支出を行ないました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却等は、ありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

なお、各表の金額は平成16年３月31日現在の帳簿価額であり、建設仮勘定は含めておりません。また面積欄の（　）内は賃借分であります。

(1) 提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び構築物 （百万円）	機械装置及び運搬具 （百万円）	工具器具備品 （百万円）	土地		合計 （百万円）	
						面積（㎡）	（百万円）		
本社、技術・研修センター （横浜市都筑区）	全社、工作機械事業	管理及び研究開発設備	783	53	49	(165.00) 15,809.13	2,529	3,417	64
福井事業所 （福井県坂井郡坂井町）	工作機械事業	工作機械生産設備	941	44	55	(32,185.00) 49,090.50	140	1,182	103

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
				建物及び構築物 （百万円）	機械装置及び運搬具 （百万円）	工具器具備品 （百万円）	土地		合計 （百万円）	
							面積（㎡）	（百万円）		
株式会社ソディックプラステック	加賀事業所 （石川県加賀市）	産業機械事業	産業機械生産設備	1,066	530	34	96,110.66	1,123	2,753	96

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
				建物及び構築物 （百万円）	機械装置及び運搬具 （百万円）	工具器具備品 （百万円）	土地		合計 （百万円）	
							面積（㎡）	（百万円）		
Sodick (Thailand) Co.,Ltd.	本社・工場 （タイ・ナワナコン）	工作機械事業	工作機械生産設備	933	450	53	96,439.00	191	1,629	738
蘇州沙迪克特種設備有限公司	本社・工場 （中国・江蘇省）	工作機械事業	工作機械生産設備	220	185	1	―	―	500	145

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）における設備投資計画については、原則として事業の種類別セグメントごとに、製品の需要動向等および業務改革の必要性を参考に検討を加え、策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は、次のとおりです。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の種類	設備の目的	投資予定金額		着手および完了予定年月		完成後の増加能力
					総額（百万円）	既支払額（百万円）	着手	完了	
Sodick (Thailand) Co.,Ltd.	本社・工場（タイ・ナワナコン）	工作機械事業	工作機械生産設備	生産能力の増強・技術研修センター開設	733	0	平成16年2月	平成16年10月	30%増加
蘇州沙迪克特種設備有限公司	本社・工場（中国・江蘇省）	工作機械事業	工作機械生産設備	生産能力の増強	460	157	平成16年2月	平成17年１月	30%増加

（注）１．上記金額には消費税を含めておりません。

２．上記設備投資計画における、各社の所要の資金は、自己資金および借入金からの充当を予定しております。

３．当連結会計年度末における重要な設備の除去・売却などの計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	98,000,000株
計	98,000,000株

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成16年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成16年６月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	44,056,632	44,578,492	東京証券取引所（市場第二部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	44,056,632	44,578,492	―	―

（注）　「提出日現在」欄の発行数には、平成16年６月１日以降提出日までの転換社債の株式転換により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①　新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。
該当事項はありません。

②　旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

区分（発行年月日）	事業年度末現在（平成16年３月31日）			提出日の前月末現在（平成16年５月31日）		
	転換社債の残高（百万円）	転換価格（円）	資本組入額（円）	転換社債の残高（百万円）	転換価格（円）	資本組入額（円）
2004年９月30日満期円建転換社債（平成12年９月11日）	3,019	709	355	2,649	同左	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成11年６月29日（注１）	－	30,007,169	－	11,264	△3,762	2,115
平成11年８月３日（注２）	1,400,000	31,407,169	448	11,712	448	2,563
平成12年３月31日（注３）	3,084,740	34,491,909	1,212	12,924	1,212	3,775
平成12年５月９日（注４）	1,209,950	35,701,859	60	12,985	968	4,743
平成13年３月31日（注５）	5,143,238	40,845,097	1,643	14,628	1,643	6,386
平成14年６月27日（注１）	－	40,845,097	－	14,628	△4,284	2,102
平成15年６月26日（注１）	－	40,845,097	－	14,628	△1,292	809
平成16年３月31日（注６）	3,211,535	44,056,632	1,138	15,766	1,138	1,947

（注）１．資本準備金の繰入による損失処理

２．第三者割当　1,400,000株
　発行価格　640円
　資本組入額　320円

３．転換社債の株式転換による増加
（平成11年４月１日～平成12年３月31日）

４．株式交換の実施に伴う新株発行　1,209,950株
　発行価格　850円62銭
　資本組入額　50円

５．転換社債の株式転換による増加
（平成12年４月１日～平成13年３月31日）

６．転換社債の株式転換による増加
（平成15年４月１日～平成16年３月31日）

７．平成16年４月１日から平成16年５月31日までの間に、転換社債の株式転換により、発行株式総数が521千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ185百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	－	26	41	164	66	1	6,346	6,643	－
所有株式数（単元）	－	13,609	1,455	4,543	7,118	1	17,059	43,784	272,632
所有株式数の割合（%）	－	30.90	3.30	10.34	16.16	0.00	39.30	100	－

（注）１．「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

２．自己株式48,920株は「個人その他」に48単元及び「単元未満株式の状況」に920株を含めて記載しております。なお、自己株式48,920株は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年３月31日現在の実質保有株式数は47,920株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成16年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	6,033	13.69
メップ株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目５番１号	3,324	7.54
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都中央区日本橋一丁目１番１号	1,761	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	1,717	3.89
ゴールドマンサックスインターナショナル（常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店）	英国ロンドン市フリート通り133番	1,488	3.37
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッドルクセンブルグ１３１８００（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	ルクセンブルグ大公国ルクセンブルグ市ノートルダム通り37番	1,414	3.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目１番２号	748	1.69
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	英国ロンドン市コールマン通りウールゲートハウス	619	1.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番10号	570	1.29
ビービーエイチルクスフィデリティファンズジャパンスモーラーカンパニーズ（常任代理人 株式会社東京三菱銀行）	ルクセンブルグ大公国ゼンニンガーベルグ市トラーヴ通り６Ｄ番	499	1.13
合計	－	18,173	41.25

（注）１． メリルリンチ日本証券株式会社から平成16年3月15日に報告された大量保有報告書の変更届出書より、平成16年２月29日現在で、以下の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者　メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ株式会社、メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLtd、メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ・インターナショナルLtd、メリルリンチ・インターナショナル及びメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドの共同保有

代理人（住所）　メリルリンチ日本証券株式会社（東京都中央区日本橋一丁目４番１号日本橋一丁目ビルディング）

所有株式数　4,266千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合　9.74％

２． ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から平成16年２月13日に報告された大量保有報告書の変更届出書より、平成16年１月31日現在で以下の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者　ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社

所有株式数　3,790千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合　7.48％

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成16年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　47,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式43,737,000	43,736	同上
単元未満株式	普通株式　272,632	―	同上
発行済株式総数	44,056,632	―	―
総株主の議決権	―	43,736	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株（議決権の数11個）含まれております。

②【自己株式等】

平成16年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台三丁目12番１号	47,920	―	47,920	0.11
計	―	47,920	―	47,920	0.11

（注）　上記のほか株主名簿記載上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数１個）があります。
なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年６月29日現在

区　　分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	―	―	―

(注)平成16年６月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ３第１項第２号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、その資本を基に事業の発展を図るとともに、その事業を通じて得られた利益を中・長期的に可能な限り還元することを基本としていますが、恒常的に業績の向上を図っていくには、長期的視野に立った研究開発や設備投資に利益を再投資することが必要不可欠であり、それを目的とした内部留保も必要と考えます。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支に応じ、かつ前述の条件に照らして、総合的に判断することとしています。

なお、平成16年３月期については、「第２　事業の状況、１　業績等の概要」に記載のとおりの業績となりましたので、1株につき３円とさせていただきました。

4【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月
最高（円）	1,220	1,008	599	465	1,003
最低（円）	322	340	195	154	285

（注）　株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年１月	平成16年２月	平成16年３月
最高（円）	865	880	830	1,003	965	978
最低（円）	751	599	661	830	839	906

（注）　株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役会長（代表取締役）	―	鈴木　正昭	昭和15年４月11日生	昭和38年４月　ジャパックス株式会社入社 昭和46年２月　メップ株式会社取締役に就任 昭和51年８月　当社設立と同時に取締役に就任 昭和53年６月　常務取締役に就任 昭和58年６月　代表取締役専務取締役に就任 昭和61年６月　代表取締役副社長に就任 平成２年６月　代表取締役社長に就任 平成３年５月　上海沙迪克軟件有限公司董事長に就任 平成４年６月　当社代表取締役副社長に就任 平成５年６月　取締役に就任 株式会社セマ　ソディック（現株式会社ソディック・エフ・エー）代表取締役社長に就任 平成５年12月　ソディックリース株式会社代表取締役社長に就任 平成７年３月　Sodick (Thailand) Co.,Ltd.取締役会長に就任 平成11年５月　当社取締役副社長に就任、社長補佐を委嘱 平成12年２月　沙迪克機電（上海）有限公司董事長に就任（現） 平成13年４月　当社取締役に就任、総合企画担当を委嘱 平成14年６月　取締役会長に就任 平成14年10月　株式会社ソディックエンジニアリング（現株式会社ソディックＳＥＧ）代表取締役に就任 平成15年11月　当社代表取締役会長に就任（現）	275
取締役社長（代表取締役）	―	塩田　成夫	昭和23年５月２日生	昭和44年４月　株式会社立花商会（現株式会社立花エレテック）入社 昭和48年９月　有限会社阿部商会入社 昭和50年12月　メップ株式会社入社、大阪出張所長に就任 昭和51年８月　当社入社、大阪営業所長に就任 昭和58年６月　取締役に就任、営業部長を委嘱 昭和62年６月　常務取締役に就任、営業販売副担当兼営業本部長を委嘱 平成２年６月　専務取締役に就任、国内営業担当を委嘱 平成３年６月　遠州製作株式会社（現エンシュウ株式会社）取締役に就任 平成６年６月　当社取締役副社長に就任、営業統括を委嘱 平成13年４月　代表取締役社長に就任（現） 平成14年４月　蘇州沙迪克特種設備有限公司董事長に就任（現）	95

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 （千株）
専務取締役	生産物流本部担当	山本　孝志	昭和23年10月４日生	昭和44年４月　富士輸送機株式会社（現フジテック株式会社）入社 昭和62年２月　当社入社 昭和63年11月　Sodick (Thailand) Co.,Ltd.取締役に就任 平成６年６月　同社取締役社長に就任 平成12年６月　当社取締役に就任 平成13年４月　常務取締役に就任 平成14年６月　生産総合担当を委嘱 株式会社ソディック・エフ・エー代表取締役に就任（現） 平成15年２月　生産物流担当を委嘱（現） 平成16年４月　当社専務取締役に就任（現）	14
専務取締役	経営企画担当	加藤　和夫	昭和31年１月９日生	昭和53年４月　当社入社 昭和63年10月　ＥＤW事業部福井ＥＤW工場次長に就任 平成３年４月　ジャパックス株式会社常務取締役に就任 平成４年６月　当社理事に就任 平成４年７月　株式会社ソディックメカテック代表取締役社長に就任 平成６年10月　当社生産本部副本部長に就任 平成７年６月　当社取締役に就任 平成９年１月　生産技術本部長を委嘱 平成13年４月　常務取締役に就任 平成14年６月　技術総合担当を委嘱 平成15年２月　Sodick(Thailand) Co.,Ltd.取締役会長に就任（現） 平成16年４月　当社専務取締役に就任（現） 経営企画担当を委嘱（現）	21
常務取締役	営業統括担当	滝　耕二	昭和20年９月29日生	昭和44年７月　伊藤忠工作機械販売株式会社入社 昭和61年４月　当社入社 平成３年７月　第三営業部名古屋支店長に就任 平成15年２月　第二営業本部本部長に就任 平成15年11月　営業本部本部長に就任（現） 平成16年６月　当社常務取締役に就任（現） 営業統括を委嘱（現）	2
取締役	管理本部 本部長	藤原　克英	昭和24年７月31日生	昭和51年８月　当社入社 昭和61年４月　海外本部第二部部長に就任 昭和62年11月　海外本部業務部部長に就任 昭和63年９月　戦略物質管理室室長兼海外本部業務部部長に就任 平成元年７月　特許室室長に就任 平成14年１月　知的財産室室長に就任（現） 平成16年４月　管理本部本部長に就任 平成16年６月　当社取締役に就任（現） 管理本部本部長を委嘱（現）	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役	技術開発本部本部長	佐野　定男	昭和25年９月１日生	昭和52年６月　ジャパックス株式会社入社 平成３年６月　同社取締役に就任 平成４年７月　当社入社 平成５年10月　株式会社ケイ・エイチ・エス取締役に就任 平成13年11月　株式会社ソディックエンジニアリング（株式会社ソディックＳＥＧ）取締役に就任 平成15年２月　当社研究開発本部本部長に就任 平成16年４月　技術開発本部本部長に就任 平成16年６月　当社取締役に就任（現） 技術開発本部長を委嘱（現）	1
取締役	営業技術本部本部長	市川　剛志	昭和27年４月29日生	昭和50年４月　アマノ株式会社入社 昭和57年６月　当社入社 昭和60年５月　営業本部東部支店仙台営業所長に就任 平成３年５月　東日本営業本部仙台支店長に就任 平成12年４月　営業統括本部副本部長に就任 平成12年６月　当社取締役に就任（現）、営業統括本部副本部長を委嘱 平成14年１月　営業統括本部国内担当を委嘱 平成15年２月　第一営業本部長を委嘱 平成15年10月　営業技術本部本部長を委嘱(現)	6
取締役	研修開発本部本部長	金子　雄二	昭和32年４月７日生	昭和56年４月　当社入社 平成４年５月　研修開発本部次長に就任 平成５年６月　生産本部エレクトロニクス技術部部長に就任 平成11年７月　研究開発本部研究開発グループマネージャーに就任 平成12年２月　Sodick America Corp.取締役社長に就任（現） 平成16年４月　当社研究開発本部本部長に就任 平成16年６月　当社取締役に就任（現） 研究開発本部本部長を委嘱(現)	4
取締役	財務部　部長	河本　朋英	昭和34年２月３日生	平成３年１月　当社入社 平成12年１月　管理本部経理部次長に就任 平成14年１月　管理本部経理部部長に就任 平成14年10月　管理本部経理部部長兼社長室室長に就任 平成15年11月　管理本部財務部部長に就任 平成16年４月　財務部部長に就任 平成16年６月　当社取締役に就任（現） 財務部部長を委嘱（現）	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
常勤監査役		西島　治彦	昭和11年８月26日生	昭和38年９月　ジャパックス株式会社入社 昭和58年３月　当社入社 昭和62年６月　当社取締役海外本部長に就任 平成元年６月　当社常務取締役に就任 平成６年６月　株式会社ＫＨＳ代表取締役社長に就任 平成６年11月　蘇州凱旋機電元件有限公司董事長に就任 平成13年４月　当社顧問に就任 平成14年６月　常勤監査役に就任（現）	19
監査役		下山　貞男	昭和６年５月14日生	昭和27年４月　国税庁金沢税務局入局 昭和28年４月　東京国税局へ異動 昭和46年６月　下山会計事務所を開設（現） 昭和55年７月　当社監査役に就任（現）	23
監査役		上野　朔生	昭和14年１月１日生	昭和36年４月　株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成６年１月　当社入社 平成６年７月　管理本部財務部長に就任 平成11年１月　経理部参事補に就任 平成14年６月　ソディックリース株式会社常勤監査役に就任 平成15年６月　当社監査役に就任（現）	1
監査役		楠　左衛治	昭和18年１月８日生	昭和40年４月　三田村建設工業株式会社入社 昭和42年３月　日本インカ株式会社入社 昭和60年４月　当社入社 昭和62年４月　総務部長に就任 平成15年１月　総務部付部長に就任 平成15年６月　当社監査役に就任（現）	7
				計	525

（注）　監査役下山貞男は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

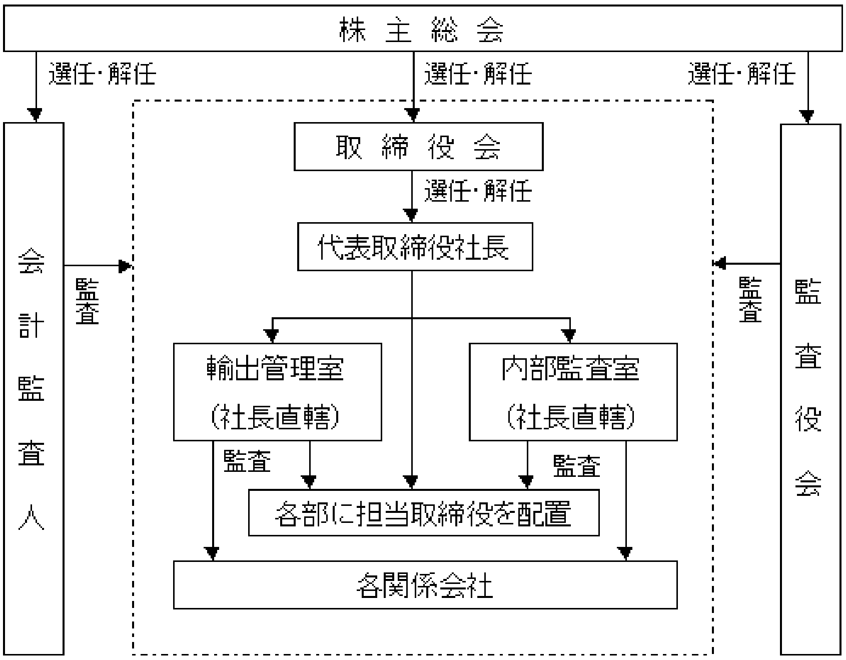
１．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「ものづくり」に関わっておられますお客様に対して総合的な「お手伝い」を行なうことにより、永続的に社会に貢献することを基本方針としております。そのためには株主の皆様、お客様、従業員等各ステークホルダーに対して、常に透明で分かり易い経営を行うことが最も重要な要素と考えております。当社は、株主の皆様、お客様、従業員等各ステークホルダーに対して、常に透明で分かり易い経営を行うことが最も重要な要素と考えております。その結果として、経営資源の効率的な運用が行なわれるとともに、リスク・マネージメントやコンプライアンス面の強化を図かり、株主の皆様に対する「企業価値」最大化を実現致します。

２．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは下記のとおりです。



当社の取締役会は、毎月1回定例開催し、「取締役会規程」により法令に準拠する重要事項は全て諮られ、グループ企業各社における重要事項についても「関係会社運営管理規程」により当社の取締役会に諮られています。さらに業績動向についても報告・議論がなされ、必要に応じ対策を検討するなど、経営環境の変化に迅速に対応でき、かつコーポレート・ガバナンスを同時に実現する体制を整えています。

当社は監査役制度を採用しており、その構成は社外監査役1名を含む４名体制となっています。特に社外監査役については法制化以前より就任しており、経営のチェック機能として円滑に機能しています。さらに当社では内部監査については内部監査室が業務監査を中心に、また当社の事業内容から不可欠の輸出関連法規根拠分については輸出管理室が監査・業務指導を随時実施し、コンプライアンスの徹底を図り、経営上重要な役割を果たしています。

なお、商法及び証券取引法に根拠する会計監査はあずさ監査法人に依頼しており、当社グループ全体に向けた監査を実施しています。また顧問弁護士についても必要に応じ意見を求める等、経営の健全性確保に留意しています。

当社はこれらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正な経営を実現しています。

②社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役下山貞男は、当社との取引等、利害関係はありません。

③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

監査体制の強化のため、平成15年6月26日の定時株主総会において、監査役を１名増員し４名を選任いたしました。

３．役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、下記のとおりです。

区　　分	定額報酬		賞与金	
	支給人員（名）	支給額(百万円)	支給人員（名）	支給額(百万円)
取　締　役	10	138	3	1
監　査　役	5	25	―	―
計	15	164	3	1

（注）１．上記のほか、次のとおり支払った金額があります。

①使用人兼務役員の使用人給与

３名　　　24百万円

②退任取締役の退職慰労金

１名　　　７百万円

③退任監査役の退職慰労金

１名　　　０百万円

２．平成２年６月開催の第14回定時株主総会による取締役の報酬限度額は年額３億円であり、平成13年６月開催の第25回定時株主総会による監査役の報酬限度額は、年額30百万円であります。

４．監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査証明に係わる報酬の内容は、以下のとおりです。

監査報酬　　　31百万円

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

　前連結会計年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

　なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

　第27期事業年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期事業年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

　なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

　当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）及び前事業年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）及び当期事業年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

　なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年１月１日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

１【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成15年３月31日）			当連結会計年度 （平成16年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金	※３		8,290			8,448	
２．受取手形及び売掛金	※３		12,686			17,190	
３．割賦売掛債権	※３		674			521	
４．たな卸資産			9,473			10,637	
５．短期貸付金			2,442			594	
６．その他	※３		1,152			1,838	
貸倒引当金			△1,461			△1,070	
流動資産合計			33,257	62.2		38,161	64.5
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1）建物及び構築物	※３		12,451			12,653	
(2）機械装置及び運搬具	※３		5,721			7,045	
(3）工具器具備品			2,588			2,224	
(4）リース資産			2,288			2,088	
(5）土地	※３		7,730			7,842	
(6）建設仮勘定			17			68	
計			30,797			31,922	
減価償却累計額			△13,623			△14,161	
有形固定資産合計			17,173	32.1		17,760	30.0
２．無形固定資産							
(1）連結調整勘定			3			17	
(2）その他			549			455	
無形固定資産合計			552	1.0		472	0.8

		前連結会計年度 （平成15年３月31日）			当連結会計年度 （平成16年３月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3,4		1,139			1,226	
(2) 長期貸付金			78			45	
(3) その他	※４		1,858			1,859	
貸倒引当金			△554			△337	
投資その他の資産合計			2,522	4.7		2,794	4.7
固定資産合計			20,249	37.8		21,027	35.5
資産合計			53,506	100.0		59,188	100.0
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金			6,838			10,940	
２．短期借入金	※３		15,424			12,957	
３．１年以内返済予定の長期借入金	※３		3,723			2,800	
４．１年以内償還期限到来の社債			2,220			―	
５．１年以内償還期限到来の転換社債			―			3,019	
６．未払金			1,102			1,830	
７．未払法人税等			126			698	
８．その他			1,808			2,453	
流動負債合計			31,245	58.4		34,700	58.6
Ⅱ　固定負債							
１．社債			―			440	
２．転換社債			6,000			―	
３．長期借入金	※３		3,412			3,829	
４．退職給付引当金			257			448	
５．役員退職慰労引当金			―			309	
６．その他			516			621	
固定負債合計			10,186	19.0		5,648	9.6
負債合計			41,431	77.4		40,348	68.2
（少数株主持分）							
少数株主持分			2,336	4.4		3,271	5.5

区分	注記番号	前連結会計年度（平成15年３月31日）			当連結会計年度（平成16年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※５		14,628	27.3		15,766	26.6
Ⅱ　資本剰余金			2,102	3.9		1,947	3.3
Ⅲ　利益剰余金			△6,168	△11.5		△1,498	△2.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			△193	△0.4		262	0.4
Ⅴ　為替換算調整勘定			△623	△1.1		△883	△1.5
Ⅵ　自己株式	※６		△5	△0.0		△27	△0.0
資本合計			9,738	18.2		15,568	26.3
負債、少数株主持分及び資本合計			53,506	100.0		59,188	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			37,344	100.0		44,702	100.0
Ⅱ　売上原価			24,750	66.3		29,127	65.2
売上総利益			12,593	33.7		15,575	34.8
割賦繰延利益戻入			66	0.2		31	0.1
割賦繰延利益繰入			30	0.1		38	0.1
売上利益			12,629	33.8		15,567	34.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．人件費		4,400			4,582		
２．貸倒引当金繰入額		564			278		
３．連結調整勘定償却額		1			332		
４．その他	※１	5,504	10,470	28.0	5,616	10,809	24.2
営業利益			2,158	5.8		4,758	10.6
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		67			51		
２．受取手数料		0			11		
３．賃貸料収入		80			44		
４．持分法による投資利益		－			64		
５．研究開発助成金収入		34			26		
６．その他		136	318	0.8	223	422	1.0
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		757			577		
２．為替差損		643			568		
３．持分法による投資損失		166			－		
４．その他		226	1,793	4.8	286	1,432	3.2
経常利益			683	1.8		3,748	8.4

		前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※２	9			―		
２．投資有価証券売却益		0			893		
３．固定資産税等還付		33			1		
４．貸倒引当金戻入益		237	281	0.7	129	1,024	2.3
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売却損	※３	7			―		
２．固定資産除却損	※４	37			27		
３．投資有価証券評価損		265			9		
４．関係会社株式評価損		―			6		
５．関係会社出資金評価損		1			―		
６．会員権評価損		5			6		
７．役員退職慰労金		401			―		
８．過年度役員退職慰労引当金繰入額		―			186		
９．関係会社整理損		―			22		
10．退職給付会計移行時差異償却費		33			43		
11．持分変動差損		―			26		
12．訴訟和解金		476			―		
13．貸倒引当金繰入額		17	1,245	3.3	68	398	0.9
税金等調整前当期純利益または当期純損失（△）			△280	△0.8		4,374	9.8
法人税、住民税及び事業税		135			778		
過年度法人税及び住民税		―			13		
法人税等調整額		△20	114	0.3	△357	434	1.0
少数株主利益（△）			△445	△1.1		△556	△1.2
当期純利益または当期純損失（△）			△840	△2.2		3,383	7.6

③【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（百万円）		当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			6,386		2,102
Ⅱ　資本剰余金増加高					
１．転換社債の転換による増加高		—	—	1,138	1,138
Ⅲ　資本余剰金減少高					
１．資本準備金取崩高		4,284	4,284	1,292	1,292
Ⅳ　資本剰余金期末残高			2,102		1,947
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			△9,613		△6,168
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		—		3,383	
２．資本準備金取崩高		4,284	4,284	1,292	4,676
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．当期純損失		840		—	
２．役員賞与		—	840	6	6
Ⅳ　利益剰余金期末残高			△6,168		△1,498

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または当期純損失（△）		△280	4,374
減価償却費		1,761	1,671
連結調整勘定償却額		1	332
貸倒引当金の増減額		305	△255
受取利息及び受取配当金		△73	△56
支払利息		757	577
為替差損益		△55	80
持分法による投資損益		166	△64
投資有価証券評価損		265	9
投資有価証券売却益		0	△893
持分変動損益		－	26
固定資産除売却損等		35	27
役員退職慰労金		401	－
役員退職慰労引当金繰入額		－	268
訴訟和解金		476	－
売上債権の増減額		174	△4,688
たな卸資産の増減額		228	△1,616
仕入債務の増加額		1,552	4,373
割引手形の減少額		△375	△10
未払金の増減額		△28	506
役員賞与の支払額		－	△6
その他		682	551
小計		5,994	5,206

		前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
利息及び配当金の受取額		72	56
利息の支払額		△770	△625
役員退職慰労金支払額		△401	－
訴訟和解金支払額		△476	－
法人税等の支払額		△112	△133
法人税等の還付額		89	－
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,395	4,504
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		557	149
有形固定資産の取得による支出		△934	△2,452
有形固定資産の売却による収入		245	383
無形固定資産の取得による支出		△148	△114
投資有価証券等の取得による支出		△58	△5
投資有価証券等の売却による収入		6	1,495
関係会社株式の取得による支出		△15	△62
関係会社出資金の払込による支出		△23	△53
貸付金の回収による収入		161	206
その他		157	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		△51	△409

		前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		762	△1,949
長期借入による収入		1,988	3,644
長期借入金の返済による支出		△2,508	△4,148
社債の発行による収入		－	440
社債の償還による支出		△997	△2,924
少数株主への株式の発行による収入		2	1,392
ファイナンスリース債務の返済による支出		△190	△48
少数株主への配当金の支払額		△28	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー		△971	△3,658
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△79	△128
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		3,293	307
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		4,627	7,921
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	7,921	8,229

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　25社（名称は下記） 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ビーエフユー 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エクセラ ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール Sodick Inc Sodick Europe GmbH Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service(Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 北京沙迪克機電有限公司 沙迪克機電（上海）有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodik (H.K.) Co.,Ltd. Sodick (Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand)Co.,Ltd.	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数30社（名称は下記） 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エクセラ ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社エス・アンド・オー 株式会社ハイテク二十一 株式会社エム・シー・ソディック 株式会社ソディックＳＥＧ Sodick Inc Sodick Europe GmbH Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service(Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 北京沙迪克機電有限公司 沙迪克機電（上海）有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodik (H.K.) Co.,Ltd. Sodick (Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand)Co.,Ltd. 当連結会計年度において、株式会社ケイ・エッチ・エスは株式会社エス・アンド・オーに、株式会社ジェイ・アンド・エスは株式会社エム・シー・ソディックに、株式会社エム・アイ・アールは株式会社ハイテク二十一に、株式会社ソディックエンジニアリングは株式会社ソディックＳＥＧに、それぞれ商号を変更いたしました。

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	また、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ソディック電子、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールについては当連結会計年度において新規に株式を取得したことにより、株式会社ソデックエンジニアリングについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビーエフユーは当連結会計年度に会社を清算したため、連結の範囲から除いております。
(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左
２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数　３社（名称は下記） 蘇州ＳＴＫ鋳造有限公司 蘇州沙迪克三光機電有限公司 株式会社マック・サイエンス	２．持分法の適用に関する事項 (1) 同左
(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社吉備エヌシー能力開発センターであります。	(2) 同左
(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。	(3) 同左
(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。なお、株式会社マック・サイエンスについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(4) 同左

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社25社のうち、５社（上海沙迪克軟件有限公司、北京沙迪克機電有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社30社のうち、５社（上海沙迪克軟件有限公司、北京沙迪克機電有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 製品及び仕掛品………主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品……主として先入先出法による原価法	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 製品及び仕掛品………同左 原材料及び貯蔵品……同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　２～12年 工具器具備品　２～17年 無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は３年としております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　３～12年 工具器具備品　２～17年 無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は３年としております。

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時の費用として処理しております。	(3) 繰延資産の処理方法 ①新株発行費 同左 ②社債発行費 支払時の費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
②　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	②　退職給付引当金 同左
③　役員退職慰労引当金 国内連結子会社のうち、株式会社ケイ・エッチ・エス及び株式会社ソディックプラステックは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	③　役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち、株式会社エス・アンド・オー、株式会社ソディックプラステック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ソディック電子、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。	(5) 割賦販売の収益計上基準 同左

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左
(7) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	(7) 重要なリース取引の処理方法 同左
(8) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ．ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ｂ．ヘッジ対象…外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利 ③　ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。	(8) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ．ヘッジ手段…金利スワップ取引 ｂ．ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利 ③　ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ　消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
ロ　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成14年４月１日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――
ハ　１株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「１株当たり情報」に関する注記に記載しております。	――――――
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。	６．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。 ８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。	７．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 ８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
――――――	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金は、従来当社は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、近年の役員退職慰労引当金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出に備え役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化し、財務内容の健全化を図るために、当下半期において内規を改定したことを契機に行ったものであります。この変更により、当連結会計年度発生額50百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額186百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は50百万円、税金等調整前当期純利益は236百万円それぞれ減少しております。 また、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は30百万円、税金等調整前中間純利益は217百万円それぞれ多く計上されております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 「役員退職慰労引当金」は前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「役員退職慰労引当金」は41百万円であります。
（連結損益計算書） 「営業外収益」の「賃貸料収入」は、前連結会計年度まで、「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「賃貸料収入」は61百万円であります。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成15年３月31日）	当連結会計年度 （平成16年３月31日）
１．リース債権（将来のリース料）の引当として、貸与先より1,202百万円の手形を預かっております。 ２．受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 受取手形割引高　2,041百万円 輸出為替手形割引高　201 ※３．担保に供している資産 現金及び預金　332百万円 受取手形及び売掛金　15 割賦売掛債権　630 その他（流動資産）　444 建物及び構築物　4,323 機械装置及び運搬具　0 土地　8,088 投資有価証券　720 　14,554 上記物件について、短期借入金9,020百万円、１年以内返済予定の長期借入金3,606百万円、長期借入金3,376百万円の担保に供しております。 ※４．非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金 投資その他の資産 投資有価証券　94百万円 その他（出資金）　328百万円 ※５．当社の発行済株式総数は、普通株式40,845,097株であります。 ※６．当社が保有する自己株式の数は、普通株式19,490株であります。 また連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,000株であります。	１．リース債権（将来のリース料）の引当として、貸与先より982百万円の手形を預かっております。 ２．受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 受取手形割引高　1,973百万円 輸出為替手形割引高　258 ※３．担保に供している資産 現金及び預金　134百万円 受取手形及び売掛金　2 割賦売掛債権　499 その他（流動資産）　433 建物及び構築物　4,302 機械装置及び運搬具　0 土地　5,722 投資有価証券　763 　11,858 上記物件について、短期借入金9,090 百万円、１年以内返済予定の長期借入金2,182 百万円、長期借入金2,484 百万円の担保に供しております。 ※４．非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金 投資その他の資産 投資有価証券　144百万円 その他（出資金）　371百万円 ※５．当社の発行済株式総数は、普通株式44,056,632株であります。 ※６．当社が保有する自己株式の数は、普通株式47,920株であります。 また連結子会社が保有する自己株式は、ありません。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
※１．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,111百万円 ※２．固定資産売却益９百万円は、主に機械装置を外部に売却した際に発生したものであります。 ※３．固定資産売却損７百万円は、主に土地を外部に売却した際に発生したものであります。 ※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　9百万円 機械装置及び運搬具　20 工具器具備品　6 合計　37	※１．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,310百万円 ※２．―――――― ※３．―――――― ※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　4百万円 機械装置及び運搬具　17 工具器具備品　4 合計　27

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成15年３月31日現在） 現金及び預金勘定　8,290百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△369 現金及び現金同等物　7,921 ２．重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ237百万円であります。	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年３月31日現在） 現金及び預金勘定　8,448百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△219 現金及び現金同等物　8,229 ２．重要な非資金取引の内容 (1)ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ11百万円であります。 (2)転換社債の株式転換 転換社債の株式転換による資本金の増加額　1,138百万円 転換社債の株式転換による資本準備金の増加額　1,138 合計　2,277

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th></tr>
<tr><td>―――――</td><td>３．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
　株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

株式会社ソディックハイテック　（百万円）
流動資産　9
連結調整勘定　0
流動負債　△0
株式会社ソディックハイテック株式の取得価額　10
株式会社ソディックハイテック現金及び現金同等物　△9
差引：株式会社ソディックハイテック取得のための支出　0

株式会社ケイ・エッチ・エス　（百万円）
流動資産　16
連結調整勘定　△5
流動負債　△0
株式会社ケイ・エッチ・エス株式の取得価額　10
株式会社ケイ・エッチ・エス現金及び現金同等物　△9
差引：株式会社ケイ・エッチ・エス取得のための支出　0

株式会社ジェイ・アンド・エス　（百万円）
流動資産　51
連結調整勘定　△4
流動負債　△37
株式会社ジェイ・アンド・エス株式の取得価額　10
株式会社ジェイ・アンド・エス現金及び現金同等物　△9
差引：株式会社ジェイ・アンド・エス取得のための支出　0</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th></tr>
<tr><td>―――――</td><td>株式会社エム・アイ・アール　（百万円）
流動資産　13
連結調整勘定　△2
流動負債　△1
株式会社エム・アイ・アール株式の取得価額　10
株式会社エム・アイ・アール現金及び現金同等物　△9
差引：株式会社エム・アイ・アール取得のための支出　0

株式会社ソディック電子　（百万円）
流動資産　11
固定資産　0
連結調整勘定　1
流動負債　△3
株式会社ソディック電子株式の取得価額　10
株式会社ソディック電子現金及び現金同等物　△9
差引：株式会社ソディック電子取得のための支出　0</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借主側）
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	1,669	586	1,083
工具器具備品	70	48	22
合計	1,740	635	1,105

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　257百万円
１年超　848百万円
合計　1,105百万円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　262百万円
減価償却費相当額　262百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借主側）
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	1,473	569	903
工具器具備品	76	33	42
合計	1,549	602	946

（注）　同左
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　210百万円
１年超　736百万円
合計　946百万円
（注）　同左
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　297百万円
減価償却費相当額　297百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
（貸主側）	（貸主側）

前連結会計年度

（貸主側）

１．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
機械装置及び運搬具	1,574	894	679
合計	1,574	894	679

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	255百万円
１年超	574百万円
合計	829百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

３．受取リース料及び減価償却費

受取リース料	308百万円
減価償却費	218百万円

当連結会計年度

（貸主側）

１．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額（百万円）	減価償却累計額（百万円）	期末残高（百万円）
機械装置及び運搬具	1,276	716	560
合計	1,276	716	560

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	224百万円
１年超	552百万円
合計	776百万円

（注）　同左

３．受取リース料及び減価償却費

受取リース料	270百万円
減価償却費	207百万円

（有価証券関係）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年３月31日）			当連結会計年度（平成16年３月31日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1	1	0	502	958	455
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	32	36	3
	小計	1	1	0	534	994	459
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,177	983	△193	94	75	△18
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	32	25	△6	－	－	－
	小計	1,209	1,008	△200	94	75	△18
合計		1,210	1,010	△200	629	1,070	441

（注）　取得原価は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。なお、前連結会計年度における減損処理金額は258百万円であります。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％程度以上下落した場合に減損処理を行っております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,495	893	－

（注）　前連結会計年度におけるその他有価証券の売却損益の合計額は、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年３月31日）	当連結会計年度（平成16年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式等	94	144
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	34	10

4．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成15年３月31日）				当連結会計年度（平成16年３月31日）			
	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券								
①　国債・地方債等	－	－	－	－	－	－	－	－
②　社債	－	－	－	－	－	－	－	－
③　その他	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) その他								
投資信託受益証券	－	－	1	－	－	－	2	－
合計	－	－	1	－	－	－	2	－

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引であります。	１．取引の内容 同左
２．取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	２．取引に対する取組方針 同左
３．取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。　ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利 ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。	３．取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。　ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利 ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。
４．取引に係るリスクの内容 為替予約取引における為替相場の変動によるリスク、及び金利スワップ取引における市場金利の変動によるリスクは、投機的な取引を行っていないため、ほとんどないと認識しております。	４．取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
５．取引に係るリスク管理体制 　当社はデリバティブ取引の開始に際しては、取締役会の決議をもって実施することとしており、日常の管理体制は経理規程、組織および職務権限規程ならびに資金運用管理に関する内規を適用して実施しております。	５．取引に係るリスク管理体制 同左
６．取引の時価等に関する事項についての補足説明 　取引の時価等に関する事項に記載されている契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該取引に係る市場リスクや信用リスクの規模を表すものではありません。	６．取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

２．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（１）通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年３月31日）				当連結会計年度（平成16年３月31日）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	ユーロ	－	－	－	－	408	－	385	22
	米ドル	－	－	－	－	107	－	105	2
合計		－	－	－	－	515	－	491	24

（注）時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

（２）金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年３月31日）				当連結会計年度（平成16年３月31日）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	5,000	－	△19	△19	－	－	－	－
合計		5,000	－	△19	△19	－	－	－	－

（注）１．「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であります。

２．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

３．ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社３社は、確定給付型の制度として総合設立型の厚生年金制度に加盟していることに加え、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金に関しては、当社および該当する国内連結子会社の加盟する基金は、日本工作機械関連工業厚生年金基金であります。なお、厚生年金基金への掛金拠出割合に基づく当社、国内連結子会社３社の年金資産相当額は3,155百万円であり、当該基金への要拠出額は152百万円であります。

当社については、昭和61年９月30日まで退職金規程による自己都合期末要支給額を計上しておりましたが、昭和61年10月１日より適格退職年金制度に全面的に移行しております。

2．退職給付債務およびその内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成15年３月31日）	当連結会計年度 （平成16年３月31日）
(1) 退職給付債務	△1,453	△1,610
(2) 年金資産	681	835
(3) 未積立退職給付債務((1)＋(2))	△771	△775
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	82	43
(5) 未認識数理計算上の差異	432	282
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)＋(4)＋(5))	△257	△448
(7) 前払年金費用	0	－
(8) 退職給付引当金((6)－(7))	△257	△448

（注）総合設立型の厚生年金基金は、複数事業主制度のもと、当社および一部の国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額に含めておりません。

3．退職給付費用の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
(1) 勤務費用	166	126
(2) 利息費用	32	32
(3) 期待運用収益	△23	△25
(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	64	89
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	33	43
(6) 退職給付費用((1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5))	272	266

（注）総合設立型の厚生年金基金は、複数事業主制度のもと、当社および一部の国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額に含めておりません。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成15年３月31日）	当連結会計年度 （平成16年３月31日）
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 （発生の翌連結会計年度から定率法で費用処理することとしております。）	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の費用処理年数	５年	５年

（税効果会計関係）

前連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	660百万円
たな卸資産評価損	329
賞与引当金	92
投資有価証券評価損	2,408
繰越欠損金	2,251
その他	450
繰延税金資産小計	6,193
評価性引当額	△6,041
繰延税金資産合計	151

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△9.2
住民税均等割等	△18.3
海外子会社との税率差異	62.1
繰越欠損金	93.6
評価性引当額	△183.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△27.5
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△40.8%

３．「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年３月法律第９号）が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産の計算（ただし平成16年４月１日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から当連結会計年度は40.5%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額（評価性引当金控除前）が77百万円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等の金額が２百万円増加しております。

当連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	508百万円
たな卸資産評価損	403
賞与引当金	150
投資有価証券評価損	405
繰越欠損金	2,226
その他	942
繰延税金資産小計	4,637
評価性引当額	△4,316
繰延税金資産合計	320
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	178

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	3.3
海外子会社との税率差異	△1.9
繰越欠損金	2.2
評価性引当額	△39.4
その他	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%

―――――

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

	工作機械事業（百万円）	産業機械事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,145	6,435	4,762	37,344	－	37,344
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	163	15	2	182	(182)	－
計	26,309	6,451	4,765	37,526	(182)	37,344
営業費用	23,475	6,142	4,524	34,142	1,042	35,185
営業利益	2,834	308	240	3,383	(1,224)	2,158
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	31,547	5,568	6,971	44,087	9,418	53,506
減価償却費	1,161	165	368	1,695	66	1,761
資本的支出	803	33	241	1,079	2	1,082

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

２．各事業区分の主要製品

工作機械事業………ＮＣ放電加工機、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシンおよび周辺機器

その他の事業………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品およびその関連機器並びにその周辺機器

３．配賦不能営業費用の状況

前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、1,263百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用および基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

４．全社資産の状況

前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、10,328百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

	工作機械事業（百万円）	産業機械事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,725	9,088	4,887	44,702	―	44,702
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	18	27	107	(107)	―
計	30,787	9,107	4,915	44,809	(107)	44,702
営業費用	25,292	8,611	4,754	38,658	1,284	39,943
営業利益	5,494	496	160	6,151	(1,392)	4,758
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	35,971	8,062	7,533	51,567	7,621	59,188
減価償却費	1,129	149	333	1,612	59	1,671
資本的支出	1,548	841	396	2,786	7	2,794

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

２．各事業区分の主要製品

工作機械事業………ＮＣ放電加工機、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシンおよび周辺機器

その他の事業………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品およびその関連機器並びにその周辺機器

３．配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、1,504 百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用および基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

４．全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、8,365百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）および管理部門に係る資産等であります。

５．「会計処理の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来当社は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ消去又は全社に含まれる配賦不能営業費用は50百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）							
	日本 （百万円）	北・南米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ．売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,885	2,709	3,732	7,017	37,344	－	37,344
(2) セグメント間の内部売上高	6,380	205	118	6,991	13,695	(13,695)	－
合計	30,265	2,914	3,850	14,008	51,039	(13,695)	37,344
営業費用	27,416	3,456	4,186	13,153	48,212	(13,027)	35,185
営業利益または営業損失（△）	2,849	△542	△335	855	2,826	(667)	2,158
Ⅱ．資産	35,271	2,764	3,882	11,562	53,481	25	53,506

当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）							
	日本 （百万円）	北・南米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ．売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,884	2,519	3,494	7,804	44,702	－	44,702
(2) セグメント間の内部売上高	6,982	300	30	8,918	16,231	(16,231)	－
合計	37,866	2,820	3,524	16,722	60,934	(16,231)	44,702
営業費用	33,118	2,789	3,907	15,466	55,281	(15,337)	39,943
営業利益または営業損失（△）	4,748	30	△382	1,256	5,652	(894)	4,758
Ⅱ．資産	43,957	1,864	3,835	13,710	63,368	(4,179)	59,188

（注）１．国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国または地域
北・南米…アメリカ
欧州　　…ドイツ
アジア　…中国、台湾、中国香港、タイ

２．配賦不能営業費用の状況
前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、それぞれ1,263百万円及び1,504 百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用および基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

３．全社資産の状況
前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、それぞれ10,328百万円および8,365百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）および管理部門に係る資産等であります。

４．「会計処理の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来当社は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ消去又は全社に含まれる配賦不能営業費用は50百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

		北・南米	欧州	アジア	計
前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	Ⅰ．海外売上高（百万円）	2,804	3,938	11,377	18,121
	Ⅱ．連結売上高（百万円）	―	―	―	37,344
	Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.5	10.5	30.5	48.5
当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	Ⅰ．海外売上高（百万円）	2,684	3,503	14,689	20,878
	Ⅱ．連結売上高（百万円）	―	―	―	44,702
	Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.0	7.8	32.9	46.7

（注）１．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
２．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国または地域
北・南米…アメリカ、メキシコ
欧州　　…ドイツ、イギリス、イタリア
アジア　…中国、台湾、中国香港

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	メップ株式会社	神奈川県横浜市	82	電機機器製造業	被所有 8.2%	なし	資材の購入	営業取引	原材料の仕入	792	買掛金	153
									原材料の代行仕入	120	未収入金	25
								営業外取引	建物の賃貸	10	未収入金	―

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等
原材料の仕入及び原材料の代行仕入は、他社との見積比較を参考に交渉の上、価格を決定しております。
また建物の賃貸は、同地域の類似物件の賃貸料を参考に交渉の上、決定しております。
２．上記取引金額に消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。
３．当社相談役古川利彦が議決権の32.6%、当社代表取締役鈴木正昭が34.4%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	メップ株式会社	神奈川県横浜市	82	電機機器製造業	被所有 7.6%	1人	資材の購入	営業取引	原材料の仕入	1,136	買掛金	62
									原材料の代行仕入	246	未収入金	40
								営業外取引	建物の賃貸	10	未収入金	－
									株式の購入	50	未払金	－

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入及び原材料の代行仕入は、他社との見積比較を参考に交渉の上、価格を決定しております。なお建物の賃貸は、同地域の類似物件の賃貸料を参考に交渉の上、決定しております。また株式の購入は、実質価額にて価格を決定しております。

２．上記取引金額に消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

３．当社相談役古川利彦が議決権の32.6%、当社取締役鈴木正昭が34.4%を直接所有しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	238.56	353.76
１株当たり当期純利益または当期純損失（円）（△）	△20.57	78.26
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、１株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の１株当たり情報については、影響がないため記載を省略しております。	68.32

（注）　１株当たり当期純利益金額または当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１株当たり当期純利益金額または当期純損失金額（△）		
当期純利益または当期純損失（△）（百万円）	△840	3,383
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	62
（うち利益処分による役員賞与金）	(－)	(62)
普通株式に係る当期純利益または当期純損失（△）（百万円）	△840	3,320
期中平均株式数（千株）	40,832	42,431
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	10
（うち転換社債早期償還プレミアム）	(－)	(10)
普通株式増加数（千株）	－	6,330
（うち転換社債）	(－)	(6,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債１銘柄（額面総額6,000百万円）。 この概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第４　提出会社の状況、１　株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	――――――

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
株式会社ソディック	2003年４月11日満期固定利付ユーロ円建普通社債（新製品工業化資金（注５））	平成12年４月28日	2,000 (2,000)	－	4.32	－	平成15年４月11日
株式会社ソディック	2004年９月30日満期円建転換社債（注２）（社債償還資金及び借入金返済資金（注５））	平成12年９月11日	6,000	3,019 (3,019)	0.0	－	平成16年９月30日
株式会社ソディック	平成19年2月23日満期第１回無担保普通社債（運転資金）	平成16年2月25日	－	220	0.54	－（注６）	平成19年2月23日
株式会社ソディックプラステック	平成15年９月25日満期第１回無担保普通社債（運転資金）	平成12年９月25日	220 (220)	－	1.16	－（注４）	平成15年９月25日
株式会社ソディックプラステック	平成18年9月26日満期第2回無担保普通社債（運転資金）	平成15年9月26日	－	220	0.78	－（注４）	平成18年9月26日
合計	－	－	8,220 (2,220)	3,459 (3,019)	－	－	－

（注）１．各残高欄の（　）書きの金額（内書）は、１年以内償還期限到来予定の金額であります。

２．新株予約権付社債（旧転換社債）の条件は下記のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	発行株式の内容	転換価格	転換価格の調整
2004年９月30日満期円建転換社債	自　平成12年９月25日 至　平成16年９月16日	普通株式	１株につき709円の割合で転換する。	※

※　転換価格の調整…時価を下回る発行価額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$調整後転換価格＝調整前転換価格×\frac{既発行株式数＋\dfrac{新発行株式数×１株当たり払込金額}{１株当たり時価}}{既発行株式数＋新発行株式数}$$

３．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
3,019	－	440	－	－

４．当該社債については、株式会社三井住友銀行と横浜市信用保証協会の共同保証が付いています。

５．当該社債についてはいずれも海外にて起債したものであります。

６．当該社債については、株式会社静岡銀行と神奈川県信用保証協会の共同保証がついています。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	15,424	12,957	2.71	―
１年以内返済予定の長期借入金	3,723	2,800	2.21	―
長期借入金（１年以内返済予定のものを除く。）	3,412	3,829	2.08	平成17年～ 平成25年
その他の有利子負債	―	―	―	―
合計	22,561	19,587	―	―

（注）１．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
1,382	1,209	629	441

２．平均利率については、当連結会計年度のものを使用して算定しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

２【財務諸表等】

(1)　【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 （平成15年３月31日）			当事業年度 （平成16年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
〔資産の部〕							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			3,776			1,931	
２．受取手形	※４		5,906			5,687	
３．売掛金	※４		5,854			6,594	
４．製品			329			291	
５．原材料			732			547	
６．仕掛品			1,215			2,076	
７．貯蔵品			8			6	
８．前払費用			97			45	
９．関係会社短期貸付金			939			987	
10．未収入金	※４		1,635			4,596	
11．立替金	※４		232			145	
12．未収還付法人税等			1			2	
13．未収消費税等			160			219	
14．その他			3			3	
貸倒引当金			△417			△602	
流動資産合計			20,476	49.6		22,533	51.1

区分	注記番号	前事業年度（平成15年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成16年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
Ⅱ　固定資産							
1．有形固定資産							
(1) 建物	※１	6,843			6,847		
減価償却累計額		△3,909	2,933		△4,056	2,791	
(2) 構築物		531			532		
減価償却累計額		△419	112		△430	101	
(3) 機械及び装置		577			640		
減価償却累計額		△462	115		△473	167	
(4) 車両運搬具		15			13		
減価償却累計額		△13	1		△12	1	
(5) 工具器具備品		1,193			1,146		
減価償却累計額		△1,072	120		△1,025	121	
(6) 土地	※１		5,455			5,455	
有形固定資産合計			8,739	21.2		8,637	19.6
2．無形固定資産							
(1) 特許権			26			17	
(2) 借地権			91			91	
(3) ソフトウェア			277			199	
(4) 電話加入権			28			28	
(5) その他			1			0	
無形固定資産合計			424	1.0		337	0.8

区分	注記番号	前事業年度（平成15年３月31日）金額（百万円）		構成比（％）	当事業年度（平成16年３月31日）金額（百万円）		構成比（％）
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※１		997			1,023	
(2) 関係会社株式	※１		8,985			9,109	
(3) 出資金			184			154	
(4) 関係会社出資金			698			1,050	
(5) 従業員長期貸付金			4			4	
(6) 関係会社長期貸付金			5,344			4,632	
(7) 長期前払費用			1			5	
(8) 敷金保証金			140			145	
(9) その他			341			278	
貸倒引当金			△5,026			△3,846	
投資その他の資産合計			11,671	28.3		12,557	28.5
固定資産合計			20,834	50.4		21,533	48.9
資産合計			41,311	100.0		44,066	100.0
〔負債の部〕							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形	※４		2,205			3,048	
２．買掛金	※４		2,374			3,554	
３．短期借入金	※１		7,518			7,367	
４．１年以内返済予定の長期借入金	※１		2,413			2,072	
５．１年以内償還期限到来の社債			2,000			―	
６．１年以内償還期限到来の転換社債			―			3,019	
７．未払金	※４		982			1,765	
８．未払費用			467			299	
９．未払法人税等			28			29	
10．前受金			42			16	
11．預り金			37			48	
12．その他			82			39	
流動負債合計			18,153	44.0		21,261	48.3

		前事業年度 （平成15年３月31日）			当事業年度 （平成16年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
Ⅱ　固定負債							
１．社債			―			220	
２．転換社債			6,000			―	
３．長期借入金	※１		1,734			1,842	
４．長期未払金	※４		46			0	
５．退職給付引当金			127			222	
６．役員退職慰労引当金			―			236	
７．繰延税金負債			―			175	
固定負債合計			7,908	19.1		2,697	6.1
負債合計			26,061	63.1		23,958	54.4
〔資本の部〕							
Ⅰ　資本金	※５		14,628	35.3		15,766	35.8
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金	※７	2,102			1,947		
資本剰余金合計			2,102	5.1		1,947	4.4
Ⅲ　利益剰余金	※７						
１．当期未処分利益または当期未処理損失（△）		△1,292			2,162		
利益剰余金合計			△1,292	△3.1		2,162	4.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	※９		△183	△0.4		257	0.6
Ⅴ　自己株式	※６		△4	△0.0		△27	△0.1
資本合計			15,249	36.9		20,107	45.6
負債及び資本合計			41,311	100.0		44,066	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）金額（百万円）		百分比（％）	当事業年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）金額（百万円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高	※１		16,189	100.0		19,740	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．製品期首たな卸高		593			329		
２．当期製品製造原価	※1,3	10,178			11,818		
合計		10,772			12,147		
３．他勘定振替高	※２	—			6		
４．製品期末たな卸高		329	10,443	64.5	291	11,849	60.0
売上総利益			5,746	35.5		7,890	40.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．運賃荷造費		335			366		
２．広告宣伝費		176			155		
３．サービス費		484			490		
４．役員報酬		181			166		
５．給与手当		882			935		
６．賞与		157			190		
７．役員退職慰労金		—			8		
８．役員退職慰労引当金繰入額		—			50		
９．退職給付費用		100			116		
10．法定福利費		138			140		
11．福利厚生費		43			42		
12．旅費交通費		115			125		
13．交際費		29			29		
14．消耗品費		18			40		
15．租税公課		107			106		
16．減価償却費		100			80		
17．通信費		45			40		
18．賃借料		190			223		
19．支払手数料		337			344		
20．販売手数料		929			699		
21．図書印刷費		17			19		
22．研究開発費	※３	532			711		
23．貸倒引当金繰入額		37			198		
24．その他		187	5,150	31.8	178	5,460	27.7
営業利益			596	3.7		2,429	12.3

		前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）			当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	※１	98			85		
２．受取配当金	※１	517			187		
３．受取手数料	※１	374			143		
４．賃貸料収入	※１	261			257		
５．出資金運用益		－			14		
６．雑収入		153	1,405	8.7	81	769	3.9
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		370			301		
２．手形売却損		55			48		
３．社債利息		86			2		
４．為替差損		250			422		
５．賃貸固定資産諸費用		94			87		
６．出資金運用損		82			－		
７．社債発行費		－			3		
８．雑損失		24	965	6.0	22	887	4.5
経常利益			1,036	6.4		2,311	11.7
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		0			893		
２．関係会社株式売却益		－			6		
３．貸倒引当金戻入益		118	118	0.7	－	899	4.6

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（百万円）		百分比（％）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（百万円）		百分比（％）
Ⅶ　特別損失							
１．投資有価証券評価損		245			―		
２．関係会社株式売却損		―			29		
３．関係会社出資金評価損		―			101		
４．会員権評価損		5			6		
５．固定資産除却損	※４	37			21		
６．固定資産売却損	※５	7			―		
７．退職給付会計移行時差異償却費		22			22		
８．役員退職慰労金		401			―		
９．過年度役員退職慰労引当金繰入額		―			186		
10．訴訟和解金		476			―		
11．貸倒引当金繰入額		17			68		
12．関係会社等貸倒引当金繰入額		1,209	2,421	14.9	581	1,018	5.2
税引前当期純利益または当期純損失(△)			△1,266	△7.8		2,192	11.1
法人税、住民税及び事業税			26	0.2		29	0.2
当期純利益または当期純損失（△）			△1,292	△8.0		2,162	10.9
前期繰越利益			―			―	
当期未処分利益または当期未処理損失(△)			△1,292			2,162	

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日) 金額（百万円）	構成比 （%）	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額（百万円）	構成比 （%）
Ⅰ　材料費	※１	8,590	84.7	11,586	91.1
Ⅱ　労務費		335	3.3	388	3.1
Ⅲ　経費		1,216	12.0	737	5.8
（減価償却費）		(166)	(1.7)	(120)	(0.9)
（外注加工費）		(569)	(5.6)	(380)	(3.0)
（その他の経費）		(480)	(4.7)	(236)	(1.9)
当期総製造費用		10,142	100.0	12,712	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,275		1,215	
他勘定振替高	※２	23		32	
期末仕掛品たな卸高		1,215		2,076	
当期製品製造原価		10,178		11,818	

（注）

前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
※１　材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高1,849百万円が含まれております。	※１　材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高2,652百万円が含まれております。
※２　他勘定振替高内訳 販売費及び一般管理費（研究開発費等）　17百万円 固定資産振替　5 合計　23	※２　他勘定振替高内訳 販売費及び一般管理費（研究開発費等）　22百万円 固定資産振替　10 合計　32

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。期中においては、加工費について予定原価を採用し、中間期末及び事業年度末において実際原価との差額を期末たな卸高と売上原価に配賦しております。

③【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

		前事業年度（株主総会承認日）（平成15年６月26日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処理損失			1,292
Ⅱ　損失処理額			
資本準備金取崩額		1,292	1,292
Ⅲ　次期繰越損失			－

利益処分計算書

		当事業年度（株主総会承認日）（平成16年６月29日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			2,162
Ⅱ　利益処分額			
１．利益準備金		17	
２．配当金		132	
３．役員賞与金		46	195
Ⅲ　次期繰越利益			1,966

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物　３～50年 構築物　７～50年 機械及び装置　４～12年 車両運搬具　２～７年 工具器具備品　２～17年 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は３年としております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物　３～50年 構築物　７～50年 機械及び装置　４～12年 車両運搬具　３～７年 工具器具備品　２～17年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
５．繰延資産の処理	――――――	社債発行費 支出時の費用として処理しております。
６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
７．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 ――――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
８．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
９．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジの会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ②　ヘッジ対象…外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利 (3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。	(1) ヘッジの会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段…同左 ②　ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

項目	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
10．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1）消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2）自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成14年４月１日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3）１株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「１株当たり情報」に関する注記に記載しております。	(1）消費税等の会計処理 同左 ―――――― ――――――

会計処理の変更

前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
――――――	役員退職慰労引当金 　役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、近年の役員退職慰労引当金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出に備え役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化し、財務内容の健全化を図るために、当下半期において内規を改定したことを契機に行ったものであります。この変更により、当事業年度発生額50百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額186百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は50百万、税引前当期純利益は236百万円それぞれ減少しております。 　また、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は30百万円、税引前中間純利益は217百万円それぞれ多く計上されております。

注記事項

（貸借対照表関係）

項目	前事業年度 （平成15年３月31日）		当事業年度 （平成16年３月31日）	
※１．借入金等の担保に供されている資産（簿価）は次のとおりであります。				
建物		2,738百万円		2,611百万円
土地		4,816		4,816
投資有価証券		502		546
関係会社株式		217		217
合計		8,275		8,191
上記に対応する債務				
短期借入金		6,448百万円		6,548百万円
長期借入金（１年以内返済予定の長期借入金を含む）		4,148		2,555
合計		10,596		9,104
（根抵当権の極度額）		(13,940)		(13,940)
２．保証債務 関係会社借入金及び関係会社におけるリース契約の債務に対する保証を次のとおり行っております。 （外貨については決算日の為替相場により換算しております。）				
Sodick(Thailand)Co.,Ltd.	2,430百万円	(4,604千米ドル、228,512千タイバーツ及び1,236百万円)	2,357百万円	(4,604千米ドル273,952千タイバーツ及び1,139百万円)
Fine Plas 21 (Thailand)Co.,Ltd.	45	(13,500千タイバーツ及び8百万円)	20	(7,500千タイバーツ)
蘇州沙迪克特種設備有限公司	13		6	
蘇州凱旋機電元件有限公司	37		20	
ソディックリース㈱	15		250	
㈱ソディックニューマテリアル	40		315	
㈱ハイテク二十一	138		99	
合計	2,720		3,070	
３．受取手形割引高及び輸出為替手形割引高等				
受取手形割引高		1,961百万円		1,356百万円
輸出為替手形割引高		1,752		258

項目	前事業年度 （平成15年３月31日）	当事業年度 （平成16年３月31日）
※４．関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。		
受取手形	5,003百万円	3,635百万円
売掛金	2,585	2,374
未収入金	1,558	4,500
立替金	231	139
支払手形	181	393
買掛金	1,779	2,600
未払金	589	1,367
長期未払金	43	－
※５．授権株式数	普通株式 98,000,000株	普通株式 98,000,000株
発行済株式総数	普通株式 40,845,097株	普通株式 44,056,632株
※６．自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式19,490株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式47,920株であります。
※７．準備金による欠損てん補	――――――	平成14年6月27日開催の第26回定時株主総会において、下記の欠損金填補を行っております。 資本準備金 4,284百万円 利益準備金 26百万円
８．資本の欠損	財務諸表等規則第67条に基づく資本の欠損の額は1,297百万円であります。	――――――
９．配当制限	――――――	商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は257百万円であります。

（損益計算書関係）

項目	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
※１．関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
関係会社への売上高	6,278百万円	6,956百万円
関係会社よりの仕入高	9,281	11,773
関係会社よりの受取利息	95	83
関係会社よりの受取配当金	513	160
関係会社よりの受取手数料	373	142
関係会社よりの賃貸料収入	213	210
※２．他勘定振替高内訳		
売費及び一般管理費（その他）	－百万円	6百万円
合計	－	6
※３．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	854百万円	947百万円
※４．固定資産除却損		
建物	9百万円	－百万円
構築物	0	－
機械及び装置	20	17
工具器具備品	6	4
合計	37	21
※５．固定資産売却損		
建物	0百万円	――――――
土地	6	
合計	7	

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>889</td><td>168</td><td>720</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>39</td><td>30</td><td>8</td></tr><tr><td>合計</td><td>928</td><td>199</td><td>729</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　123百万円
１年超　616
合計　739
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　168百万円
減価償却費相当額　136
支払利息相当額　28
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>719</td><td>176</td><td>543</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>103</td><td>24</td><td>79</td></tr><tr><td>合計</td><td>823</td><td>200</td><td>622</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　120百万円
１年超　513
合計　633
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　171百万円
減価償却費相当額　135
支払利息相当額　22
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成15年３月31日）			当事業年度（平成16年３月31日）		
	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	1,277	1,489	211	1,277	3,723	2,445

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）		当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	
１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	2,211百万円	貸倒引当金	1,801百万円
賞与引当金	46	賞与引当金	50
たな卸資産評価損	163	たな卸資産評価損	170
有価証券評価損	3,325	有価証券評価損	2,584
繰越欠損金	808	繰越欠損金	912
その他	176	その他	298
繰延税金資産小計	6,732	繰延税金資産小計	5,819
評価性引当額	△6,732	評価性引当額	△5,819
繰延税金資産合計	－	繰延税金資産合計	－
		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	175
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0％	法定実効税率	42.0％
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	△2.3	住民税均等割等	1.4
評価性引当額	△22.1	評価性引当額	△42.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△18.8	その他	△0.0
その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.1％		
３．「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年３月法律第９号）が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産の計算（ただし平成16年４月１日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0％から当事業年度は40.5％に変更されました。 その結果、繰延税金資産の金額（評価性引当金控除前）が237百万円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響はありません。		――――	

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	373.52	456.89
１株当たり当期純利益または１株当たり当期純損失（△）（円）	△31.65	49.88
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、１株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の１株当たり情報については、影響がないため記載を省略しております。	43.62

（注）　１株当たり当期純利益金額または当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１株当たり当期純利益金額または当期純損失金額（△）		
当期純利益または当期純損失（△）（百万円）	△1,292	2,162
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	46
（うち利益処分による役員賞与金）	(－)	(46)
普通株式に係る当期純利益または当期純損失（△）（百万円）	△1,292	2,116
期中平均株式数（千株）	40,834	42,432
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	10
（うち転換社債早期償還プレミアム）	(－)	(10)
普通株式増加数（千株）	－	6,330
（うち転換社債）	(－)	(6,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債１銘柄（額面総額6,000百万円）。 この概要は連結財務諸表の「社債明細表」、新株予約権の概要は「第４　提出会社の状況、１　株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	――――――

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱三井住友フィナンシャル・グループ	338.08	260
		㈱ＵＦＪホールディングス	272.08	180
		㈱ほくぎんフィナンシャル・グループ	1,018,100	173
		㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	122.51	126
		㈱ミレアホールディングス	74.6	120
		㈱サカタのタネ	28,600	39
		東京電力㈱	10,300	24
		東レ㈱	50,000	24
		㈱ジャフコ	1,400	14
		日本開閉器工業㈱	20,000	14
		その他8銘柄	1,369,554	10
計			2,498,761.27	987

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	大和投信委託㈱ファンドＡＢＣ	5,000,000	2
		大和投信委託㈱日本株オープン	30,000,000	33
計			35,000,000	36

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	6,843	4	—	6,847	4,056	146	2,791
構築物	531	0	—	532	430	11	101
機械及び装置	577	93	30	640	473	33	167
車両運搬具	15	—	1	13	12	0	1
工具器具備品	1,193	35	82	1,146	1,025	31	121
土地	5,455	—	—	5,455	—	—	5,455
有形固定資産計	14,616	134	114	14,636	5,998	223	8,637
無形固定資産	—	—	—				
特許権	—	—	—	49	31	8	17
借地権	—	—	—	91	—	—	91
ソフトウェア	—	—	—	426	227	175	199
電話加入権	—	—	—	28	—	—	28
その他	—	—	—	4	3	0	0
無形固定資産計	—	—	—	600	262	184	337
長期前払費用	726	5	722	9	2	36	7 (2)
繰延資産							
	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）１．長期前払費用の差引期末残高欄の（　）書の金額（内数）は１年内に費用化される長期前払費用であり、貸借対照表上、流動資産「前払費用」に計上しております。

２．無形固定資産の金額が資産の総額の１％以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

３．長期前払費用の当期減少額のうち主なものはライセンス取得料683百万円です。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注３）			14,628	1,138	－	15,766
資本金のうち既発行株式	普通株式（注1,3）	（株）	(40,845,097)	(3,211,535)	－	(44,056,632)
	普通株式	（百万円）	14,628	1,138	－	15,766
	計	（株）	(40,845,097)	(3,211,535)	－	(44,056,632)
	計	（百万円）	14,628	1,138	－	15,766
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）				－	
	株式払込剰余金（注2,3）	（百万円）	2,102	1,138	1,292	1,947
	計	（百万円）	2,102	1,138	1,292	1,947
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）	（百万円）	－	－	－	－
	（任意積立金）	（百万円）	－	－	－	－
	計	（百万円）	－	－	－	－

（注）１．当期末における自己株式数は、47,920株であります。
２．株式払込剰余金の当期減少額は、前期決算の損失処理に伴う取崩によるものであります。
３．資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、すべて転換社債の株式への転換によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	5,443 (5,026)	1,456 (854)	1,843 (1,843)	608 (191)	4,448 (3,846)
役員退職慰労引当金	－	236	－	－	236

（注）　貸倒引当金の当期減少額（その他）608 百万円は、洗替えによるものであります。また貸倒引当金の（　）書の金額（内数）は、投資その他の資産の貸倒引当金であります。
なお、役員退職慰労引当金については、「会計処理の変更」をご参照願います。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成16年３月31日現在における主な資産及び負債の内容

① 資産の部

ａ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	7
預金	
当座預金	1,009
普通預金	179
外貨建普通預金	658
定期預金	71
その他	4
合計	1,931

ｂ．受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
Sodick Europe GmbH	1,709	平成16年４月	453
Sodick Inc.	1,118	５月	761
Sodick(H.K.)Co., Ltd.	488	６月	1,129
㈱兼松KGK	488	７月	1,296
ユアサ商事㈱	432	８月	1,158
その他	1,449	９月	877
		10月	3
		11月以降	7
合計	5,687	合計	5,687

ｃ．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
Sodick Singapore Pte., Ltd.	817
㈱兼松KGK	568
沙迪克機電（上海）有限公司	515
Sodick Europe GmbH	498
ユアサ商事㈱	409
その他	3,784
合計	6,594

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高（百万円）	当期発生高（百万円）	当期回収高（百万円）	当期末残高（百万円）	回収率（％）	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A + B}$	$\frac{D}{B \div 12}$
5,854	19,977	19,238	6,594	74.5	4.0ヵ月

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

ｄ．製品

内訳	金額（百万円）
ＮＣ形彫り放電加工機	139
ＮＣワイヤ放電加工機	101
その他	49
合計	291

ｅ．原材料

内訳		金額（百万円）
主要購入部品	ＮＣ形彫り放電加工機	206
	ＮＣワイヤ放電加工機	297
	計	504
補助購入部品（補修部品を含む）		42
合計		547

ｆ．仕掛品

内訳	金額（百万円）
ＮＣ形彫り放電加工機	245
ＮＣワイヤ放電加工機	458
プリント基板	163
その他	1,209
合計	2,076

ｇ．貯蔵品

内訳	金額（百万円）
製品カタログ	1
製品取扱説明書	5
合計	6

ｈ．未収入金

相手先	金額（百万円）
㈱ソディックハイテック	2,370
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,112
蘇州沙迪克特種設備有限公司	575
㈱ソディックニューマテリアル	154
蘇州沙迪克三光機電有限公司	113
その他	269
合計	4,596

ｉ．関係会社株式

相手先	金額（百万円）
ソディックリース㈱	5,107
㈱ソディックプラステック	1,277
㈱エム・シー・ソディック	1,128
Sodick(Thailand) Co., Ltd.	1,016
Sodick Inc.	284
その他	295
合計	9,109

ｊ．関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
㈱マック・サイエンス	1,853
ソディックリース㈱	1,060
Sodick Europe GmbH	955
㈱エム・シー・ソディック	460
㈱ソディック・エフ・エー	162
その他	141
合計	4,632

② 負債の部

ａ．支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
Sodick (Thailand) Co.,Ltd.	235	平成16年４月	791
㈱安川メカトレック	212	５月	583
㈱富山日立	183	６月	646
THK㈱	177	７月	589
㈱ソディック電子	146	８月	219
その他	2,093	９月以降	216
合計	3,048	合計	3,048

ｂ．買掛金

相手先	金額（百万円）
Sodick(Thailand) Co.,Ltd.	1,782
㈱ソディック電子	261
㈱ソディックSEG	143
㈱ソディックエンジニアリング	97
㈱エクセラ	87
その他	1,181
合計	3,554

ｃ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三井住友銀行	3,221
㈱みずほ銀行	2,358
㈱北陸銀行	537
㈱東京三菱銀行	431
第一生命保険(相)	300
その他	520
合計	7,367

ｄ．１年以内償還期限到来の転換社債

内訳は「１　連結財務諸表等、(1)　連結財務諸表、⑤　連結附属明細表　社債明細表」に記載しております。

ｅ．長期借入金（１年以内返済予定の長期借入金を含む）

相手先	金額（百万円）
㈱三井住友銀行	698（503）
㈱あおぞら銀行	660（100）
㈱北陸銀行	617（245）
㈱北國銀行	500（－）
㈱みずほ銀行	464（289）
その他	974（934）
合計	3,914（2,072）

（注）　（　）書きの金額（内書）は、１年以内返済予定の長期借入金です。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	1,000株券　10,000株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社　本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　本店並びに全国各支店・営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券１枚につき100円に消費税等、印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社　本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　本店並びに全国各支店・営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）平成15年６月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第28期中）（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年６月26日

株式会社ソディック

取締役会　御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	髙橋　宏	印
関与社員	公認会計士	森本　泰行	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成14年４月１日から平成15年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成15年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年６月29日

株式会社 ソディック

取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	金子　寛人
関与社員	公認会計士	森本　泰行

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成15年４月１日から平成16年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成16年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、従来会社は役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年６月26日

株式会社ソディック

取締役会　御中

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	髙橋　宏	印
関与社員	公認会計士	森本　泰行	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成14年４月１日から平成15年３月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックの平成15年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年６月29日

株式会社　ソディック

取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	金子　寛人
関与社員	公認会計士	森本　泰行

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成15年４月１日から平成16年３月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックの平成16年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、従来会社は役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。